

施策番号	0101	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します	健康づくりに取り組んでいる区民の割合	%	目標	62.0	62.0	61.0
				実績	56.6	59.4	65.2
		65歳健康寿命	歳	目標	男80.98 女83.11	男81.12 女83.26	男81.17 女83.31
				実績	男80.58 女82.47	男80.56 女82.51	男80.71 女82.54
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	区民健康づくり支援	地域保健課	◎	2
	計画	受動喫煙対策の推進	健康づくり課	◎	4
	計画	自殺対策事業	保健予防課	◎	6
	計画	グループ健康づくり支援	青戸保健センター	◎	8
		公害認定患者家庭療養指導事業	地域保健課	◎	10
		健康相談窓口	地域保健課	◎	12
		ぜん息教室	地域保健課	◎	14
		ぜん息児水泳教室	地域保健課	◎	16
		音楽訓練教室	地域保健課	◎	18
		薬物乱用防止啓発	地域保健課	◎	20
		区民保養施設提供事業	地域振興課	◎	22
		熱中症予防対策（保健所）	青戸保健センター	◎	24
		熱中症予防対策事業（高齢者）	高齢者支援課	◎	26
		栄養指導事業	健康づくり課	◎	28
		健康教育関連事務（学校保健との連携）	健康づくり課	◎	30
		歯科健康教育	健康づくり課	◎	32
		高齢者に対する栄養指導	健康づくり課	◎	34
		国民健康・栄養調査	健康づくり課	○	36
		健康医療推進協議会	地域保健課	○	37
		保健所管理運営	地域保健課	○	38
		衛生統計調査事務	地域保健課	○	39

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	区民健康づくり支援						担当部	健康部	関係課	健康づくり課、保健センター、生涯スポーツ課
							担当課	地域保健課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	健康増進法									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(6)
事務事業目的	区民が自らの健康を意識し、健康づくりに取り組むきっかけを作るとともに、健康づくりを実践・継続している区民をさらに増やす。									
実施内容	<p>①健康大学・まちかど健康相談等 健康に関する情報に触れる機会が増えるよう、健康に関する様々な分野の講義を行う健康大学（全5日間）・笑い健康講座（1回）、区内公共施設や商業施設などにおけるまちかど健康相談（21回）を行った。</p> <p>②健幸（健康幸福）マイレージ 健康習慣の定着を促進するため、区の健診等に参加し、ウォーキングや体操などの日々の健康目標を自ら立て、それを達成した日数によりマイルを貯め、応募により抽選で健康関連グッズなどが当たる事業を実施した。応募期間を3回に分け、令和元年5月と9月及び令和2年2月に抽選を行った。</p> <p>③かつしか健康チャレンジ事業 専用の活動量計やスマートフォンにて、歩数、歩行時間、消費カロリーなどを計測し、専用のサイトで日々の活動量等を確認しながら、健康習慣の定着を図った。また、参加者のモチベーションの維持・向上のために、歩数送信拠点を巡るスタンプイベントや、公園でのウォーキングイベントを開催した。</p> <p>④ウォーキングマップの作成・ウォーキング大会の開催 気軽にウォーキングを楽しむきっかけとなるよう、かつしかウォーキングマップを活用したウォーキングイベントを開催した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	健康づくりに取り組んでいる区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	62.0	63.0	61.0
				実績	56.6	59.4	65.2
活動	健康大学受講者数	健康大学参加者の延べ人数	人	目標	—	—	300
				実績	—	—	390
活動	まちかど健康相談参加者数	まちかど健康相談参加者の延べ人数	人	目標	—	—	1,900
				実績	—	—	1,811
活動	健幸マイレージ事業応募者数	健幸マイレージ事業応募者の延べ人数	人	目標	—	—	400
				実績	—	—	578
活動	健康チャレンジ事業参加者数	健康チャレンジ事業参加者の人数	人	目標	—	—	1,000
				実績	—	—	911
活動	ウォーキングマップを活用したウォーキングイベント参加者数	ウォーキングマップを活用したウォーキングイベント参加者の人数	人	目標	—	—	400
				実績	—	—	105

コスト内訳 (千円)			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,362	2,318	2,305
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	35,204	39,435	45,951	
支出	直接事業費 (b)	10,686	9,365	13,530	
	職員人件費 (c)	26,880	32,388	34,726	
	業務量 (人)	3.36	4.20	4.42	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,192	3,960	3,924	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当 (控) コスト対象外	3,192	3,960	3,924	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	40,758	45,713	52,180		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	延べ参加者数(人)		
実績数値 (g)	3,508	3,944	3,795
単位あたり区単コスト (a/g)	10,035	9,999	12,108
単位あたりコスト (f/g)	11,619	11,591	13,750

実施状況に対する評価	<p>成果指標である「健康づくりに取り組んでいる区民の割合」は、近年目標値を下回り続けていたが、前年から5%以上増加し、目標値を上回った。年代別に見ると、40歳代と50歳代のみ60%を下回っており、30歳代も目標値を下回っていることから、今後はこれら「働く世代」に向けた健康づくり支援を実施していく必要がある。</p> <p>「参加者数」は健幸マイレージ事業が313人から578人と大幅に増加し、健康チャレンジ事業も817人から911人と2年続いて増加した。事業を継続することで参加者数が増加しており、「健康づくりに取り組んでいる区民の割合」も増加していることから、健康習慣のきっかけづくりとしての効果が出ていると考えられる。また、健康大学についても延べ参加者数が前年度から172人増加した。前年度と比較して周知を早め、また講義によっては毎回個別のチラシを各保健センターで配付したことが増加の要因としてあげられる。参加者からのアンケート結果も満足度が高く、健康づくりの動機づけを行うことができたと考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>より多くの区民が、健康づくりを実践・継続していけるよう、各事業のPRや開催方法等を検討していく。</p> <p>「働く世代」について、重点事業がなく、他の年代と比べて働きかけが少ない状況であることから、区内事業者の従業員を対象に、働く世代への総合的な健康づくり支援を実施する。併せて、健康チャレンジ事業と健幸マイレージ事業について、健康習慣のきっかけづくりだけではなく、より参加者の健康増進に効果的な事業内容にするため、統合・再構築し、区民への総合的な健康づくりを支援する事業として実施する。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	受動喫煙対策の推進						担当部	健康部	関係課	—
							担当課	健康づくり課		
開始年度	平成21年度						個別計画	—		
根拠法令	健康増進法									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	健康増進法第25条で示されている多数の者が利用する施設について、受動喫煙対策を推進する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>  受動喫煙は、肺がんをはじめとするがんや虚血性心疾患、脳虚血、呼吸器疾患など、多くの疾患の原因となることが知られている。そこで、区民を受動喫煙の害から守ることを目的に、禁煙・分煙を推進している飲食店、理・美容所、公衆浴場を対象として、禁煙分煙推進店登録制度を実施している。</p> <p>また、多数の者が利用する施設等について、その区分に応じ、当該施設等の一定の場所を除き喫煙を禁止するとともに、当該施設等の管理権原者が講ずべき措置等を定めた健康増進法の一部を改正する法律及び東京都受動喫煙防止条例が制定された。令和元年7月1日と令和元年9月1日の一部施行を経て、令和2年4月1日の全面施行することに伴い普及啓発を行った。加えて、たばこの健康影響についての十分な知識の普及啓発を行うことで、受動喫煙対策を推進する。</p> <p><b>【実施内容】</b>  店舗からの申請を受け、区が調査・審査して、全面禁煙・完全分煙・時間禁煙の3つの登録要件のいずれかに登録する。登録された店舗に対しては、受動喫煙を受けずに安心して利用できる店であることがわかるよう、店頭貼るステッカーを配布するとともに、区のホームページでも情報提供を行う。</p> <p>健康増進法の一部を改正する法律及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を普及啓発するにあたり、チラシやパンフレットの作成及び専用窓口の設置を行う。</p> <p>そのほか広報などでたばこの健康影響について普及啓発する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	受動喫煙対策の体制を整えている店舗の数	店頭表示ステッカーを貼付している店舗の数	店	目標	—	—	1,750
				実績	—	—	未把握
成果	登録店数	禁煙・分煙推進店舗登録制度の登録店数	店	目標	60	65	70
				実績	61	65	68
活動	広報回数	広報かつしか等への掲載回数	回	目標	6	6	6
				実績	3	3	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	9	19	57
		都道府県支出金	0	0	10,049
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,050	1,026	1,099	
支出	直接事業費 (b)	19	18	10,178	
	職員人件費 (c)	1,040	1,027	1,027	
		業務量（人）	0.13	0.13	0.13
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	124	130	117	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	124	130	117	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,183	1,175	11,322	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	禁煙・分煙推進店舗登録制度の登録店数（店）		
実績数値 (g)	61	65	68
単位あたり区単コスト (a/g)	17,213	15,785	16,162
単位あたりコスト (f/g)	19,393	18,077	166,500

実施状況に対する評価	<p>禁煙分煙推進店舗登録制度は別事業の「食育サポート店」や「かつしかの元気食堂」の登録店に「禁煙・分煙推進店」への登録を呼び掛けた結果、令和元年度は3店舗の登録増となった。</p> <p>健康増進法の一部を改正する法律及び東京都受動喫煙防止条例の制度が複雑なことから令和元年6月1日から受動喫煙対策相談窓口を設置した。令和元年9月1日から飲食店は標識掲示が義務化され、それにともない令和元年8月に飲食店に向けて、パンフレット及び喫煙状況を示す標識を送付した。令和元年8月から受動喫煙対策相談窓口の問い合わせが倍増したことを踏まえると一定の効果があったと考えられる。その後も令和元年10月に飲食店に向けて法及び条例についての説明会を開催した。</p> <p>飲食店以外の区民に向けてはJR3駅（亀有・金町・新小岩）にて普及啓発グッズを配布するとともに、総合庁舎2階区民ホール及び保健所にてキャンペーンブースを設け、普及啓発を行った。</p> <p>社会的にも受動喫煙に対する関心が高まりつつある中、こうした区による普及啓発を継続していくことによって相乗効果となり、区民の受動喫煙防止に対する意識の向上につながっていくと思われる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>健康増進法の一部を改正する法律及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行により、受動喫煙対策が推進されることは「葛飾区禁煙・分煙推進店舗登録制度」の実施目的と一致する一方で、本制度の登録条件に都条例等の規制内容と一致しない部分があることから、既登録店舗等へ混乱をきたす恐れがあるため、令和2年度から本制度を廃止とした。</p> <p>また、健康増進法の一部を改正する法律及び東京都受動喫煙防止条例における飲食店に対する標識掲示義務の順守状況を確認するため、区内約3100件の飲食店に対して、巡回を行い普及啓発を行う。</p> <p>引き続き、規制内容の周知を徹底するとともに、たばこの健康影響についての十分な知識の普及啓発を行っていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	自殺対策事業						担当部	健康部		関係課	保健センター
							担当課	保健予防課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	自殺対策基本法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	5(11)	
事務事業目的	自殺を防止するための総合的な推進体制を構築する。 自殺予防に関する普及啓発を行う。 自殺対策を推進し、区民の認識を深めるとともに、相談支援体制を強化する。 自殺未遂者に対する支援を行うことにより、完遂を防止する。										
実施内容	1 経常内容 自殺予防についての正しい知識の普及と地域社会や職場の環境づくりのため、講演会、研修、リーフレット配布、キャンペーン実施等の啓発を行う。自殺の危険性に周囲の人が気づき、適切に対処するため、相談体制の整備、関係機関の連携、ゲートキーパー研修等を行う。また、医療機関と連携し、自殺未遂者の支援を行う。  2 自殺対策計画策定 自殺対策基本法に基づき、区においても令和元年度に自殺対策計画を策定した。今後、自殺対策計画に基づき、新規事業の実施を行う。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	自殺死亡率 (人口10万対)	葛飾区における自殺者数 ／人口10万	人口10万 対	目標	18.5	18.0	17.8
				実績	18.4	20.0	22.7
活動	講演会の開催	開催回数	回	目標	3	2	2
				実績	2	2	2
活動	リーフレット等の作成・配布	作成・配布したリーフレット等の数	部	目標	8,000	8,000	8,000
				実績	10,000	12,000	8,000
活動	ゲートキーパー研修の実施	開催回数	回	目標	5	5	6
				実績	5	6	4
活動	ゲートキーパー育成数	ゲートキーパー研修受講者の総計	人	目標	1,300	1,300	1,800
				実績	1,431	1,741	1,990
活動	ゲートキーパー研修の受講者数	当該年度にゲートキーパー研修を受講した人数	人	目標	500	220	350
				実績	200	310	249
活動	救急病院との連携	連携病院数	数	目標	3	3	3
				実績	2	2	2
活動	相談窓口連携会議の運営	開催の有無	—	目標	運営	運営	運営
				実績	—	—	—
活動	自殺対策連絡協議会	開催の有無	—	目標	—	運営	運営
				実績	—	運営	運営

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	679	2,192	1,816
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,729	8,354	7,366	
支出	直接事業費 (b)	1,353	3,529	2,961	
	職員人件費 (c)	6,055	7,017	6,221	
		業務量（人）	0.77	0.93	0.99
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	703	830	441	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	703	830	441	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,111	11,376	9,623	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	ゲートキーパー研修受講者数（人）		
実績数値 (g)	200	310	249
単位あたり区単コスト (a/g)	33,645	26,948	29,582
単位あたりコスト (f/g)	40,555	36,697	38,647

実施状況に対する評価	<p>平成18年に自殺対策基本法が制定され、平成28年3月に改正自殺対策基本法が成立した。この中で自殺対策の理念が明確化され、都道府県と市町村には自殺対策計画策定が義務づけられた。</p> <p>本区では、平成30年度に区民を対象とした区民調査を実施するとともに、自殺防止に関する推進体制を構築するための会議体を設置し運営した。令和元年度には自殺対策計画を策定した。</p> <p>昨年度は自殺に関する庁内の検討会を4回開催し、区民や関係機関を委員とした協議会を2回開催した。</p> <p>本区では、自殺対策を、「うつ」対策として進めてきたが、自殺の原因は精神疾患だけでなく、失業、経済問題、人間関係などの社会的背景が大きいため、保健、医療分野だけでなく、教育、保育、経済、福祉などのあらゆる分野において自殺を防ぐ仕組みを持つ必要があり、全庁的な推進体制の構築が求められる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>本区では昨年度、自殺対策計画を策定した。今後計画に基づき、自死遺族の相談体制の構築、ポストベンション事業、庁内の自殺対策相談窓口連携会議の開催などの新規事業を行う予定である。また自殺対策を支える人材の育成については強化する予定であり、ゲートキーパー研修を拡大する予定である。</p> <p>区の自殺対策は総合対策であるため、自殺を防止するためには、保健、医療分野だけでなく、教育、保育、経済、福祉などのあらゆる分野において自殺を防ぐ仕組みを持つ必要がある。各種相談窓口が連携して自殺対策について効果的、効率的な支援ができるよう、自殺対策相談窓口連携会議を設置し、全庁的な支援体制を構築する。</p>



## 事務事業評価表

事務事業名	グループ健康づくり支援					担当部	健康部			関係課	健康づくり課、 金町保健センター
						担当課	青戸保健センター				
開始年度	平成17年度					個別計画	—				
根拠法令	健康増進法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(7)	
事務事業目的	健康づくり推進員を中心としたグループやその他の自主グループ活動の支援を通して、地域住民の健康を向上させる。										
実施内容	<p>①健康講座・出張健康講座 健康講座・出張健康を身近な地域で開催した。葛飾区民の健康課題である糖尿病予防教室を開催し、卒業生の会を実施した。</p> <p>②地域の自主グループに対する支援 健康づくりの意識を維持・向上するため、健康講座等の開催を通して、健康づくりに取り組む自主的なグループを組織化し支援した。</p> <p>③町会や高齢者団体等の既存の組織団体に対する健康づくり支援 町会や高齢者団体等の既存の組織団体に対して、健康講話や健康チェックの機会を提供し、健康づくりに取り組むよう働きかけを行った。</p> <p>④「健康づくり推進員」との協働事業の実施 健康づくりに高い関心を持ち、地域で様々な活動を行う「健康づくり推進員」と協働した健康づくり事業を展開した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	健康づくりに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	62.0	62.0	62.0
				実績	59.7	59.4	65.2
成果	支援した自主グループの活動継続率	当該年度中に活動があり休止・解散していないグループ	%	目標	80.0	80.0	98.0
				実績	98.0	92.1	90.2
活動	健康課題に応じた健康講座の開催	地域や団体から依頼を受けた健康講座の開催回数	回	目標	75	75	75
				実績	116	116	79
活動	自主グループ活動支援	保健センターが支援を行う自主グループ数	グループ	目標	55	55	55
				実績	51	51	57
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	36,187	30,694	28,260
支出	直接事業費	(b)	1,177	980	808
	職員人件費	(c)	35,010	29,714	27,452
		業務量（人）	4.42	3.92	3.56
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	4,104	3,540	3,015
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		4,104	3,540	3,015
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	40,291	34,234	31,275

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	支援を行った自主グループの延べ数、健康講座開催数、健康講座からの自主グループ育成数、既存の自主グループを支援した延べ数、町会や地域団体へのアプローチ数（回）			
実績数値	(g)	650	814	753
単位あたり区単コスト	(a/g)	55,672	37,708	37,530
単位あたりコスト	(f/g)	61,986	42,057	41,534

実施状況に対する評価	<p>①健康づくりに取り組む区民の割合が増加していることから、健康づくりに区民が高い関心を持っていることが伺える。健康講座などを通して、区民が健康について、関心や知識が得られるよう情報提供してきたことが、一定の効果としてあらわれているものとする。</p> <p>②台風や新型コロナウイルス感染拡大の影響により健康講座が中止になったため、開催回数は減少しているが、「出張健康講座」が浸透してきていることから、区民が健康づくりに取り組めるよう働きかけることができた。</p> <p>③支援を行っている自主グループがH30年度 51グループから、R1年度 57グループとなったのは、健康づくり推進員との協働した活動によるものである。</p>
今後の方向性【継続】	<p>①健康講座については、新型コロナウイルス感染症の予防に留意した実施方法を検討しながら継続する。</p> <p>②自主グループ活動支援についても、新型コロナウイルスと共にある新しい生活様式を踏まえた活動ができるように支援を継続していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	公害認定患者家庭療養指導事業					担当部	健康部		関係課	保健センター	
						担当課	地域保健課				
開始年度	昭和50年度					個別計画	—				
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	5	説明等	3(3)	
事務事業目的	療養上の悩みなどについて、適切なアドバイスや指導を受けることにより、長期間に渡る療養生活において自己管理能力を高め回復促進を図る。										
実施内容	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況を把握するとともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p> <p>【時 期】 通年（おおむね3年に1回は、助言・指導を行う）</p> <p>【公害認定患者数】 881人（令和元年度3月末現在）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	助言・指導率	助言・指導を行った患者数／公害認定患者数	%	目標	48.0	55.0	55.0
				実績	54.3	41.6	39.7
活動	助言・指導を行った患者数	—	人	目標	446	500	492
				実績	494	372	350
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4	5	4
	一般財源 (a)	1,532	1,700	2,007	
支出	直接事業費 (b)	6	7	6	
	職員人件費 (c)	1,530	1,698	2,005	
		業務量（人）	0.20	0.24	0.27
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	171	180	207	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	171	180	207	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,707	1,885	2,218	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助言・指導を行った患者数（人）		
実績数値 (g)	494	372	350
単位あたり区単コスト (a/g)	3,101	4,570	5,734
単位あたりコスト (f/g)	3,455	5,067	6,337

実施状況に対する評価	各保健センターによって、助言・指導を行った患者数にばらつきがあったため、年度によって助言・指導率に差が生じ、保健師による安定した助言・指導が行えなかった。
今後の方向性【継続】	公害患者の高齢化に伴い、役所に来ることが困難であることや、入院等によって患者と連絡をとることが困難になることが多くなっているため、療養指導を行う保健師との連携を強化し、公害患者と連絡をとりやすい環境づくりを行っていく。

## 事務事業評価表

事務事業名	健康相談窓口						担当部	健康部		関係課	—
							担当課	地域保健課			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	地域保健法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	2	説明等	1(9)	
事務事業目的	区民の一人ひとりの健康に関するあらゆる相談にきめ細やかに応じ、不安や疑問を解消する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 健康相談に対応するためのコールセンター運営を事業者に委託し、区民からの心身の健康や疾病等に関する電話相談を専門職（医師、看護師、保健師等）が受け、必要な助言や指導、情報提供等を行うことで区民の健康問題の解決を支援する。 ※平成29年度までは保健所内に相談窓口を設置し、職員が電話対応をするという体制をとっていた。</p> <p><b>【実施方法】</b> ①受付・時間 月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く）午前8時30分から午後8時まで ※委託前は月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く）午前8時30分から午後5時まで（水曜日のみ午後7時30分まで） ②相談方法 電話による相談 ③相談内容によっては、保健センターの保健師が必要に応じて訪問し、支援を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	相談を完結した割合	終了件数／相談件数	%	目標	95	95	95
				実績	100	100	100
活動	相談件数	—	件	目標	10,000	7,000	7,000
				実績	7,492	5,142	3,593
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	36,701	11,340	11,063	
支出	直接事業費 (b)	5,501	10,945	10,589	
	職員人件費 (c)	31,200	395	474	
		業務量（人）	3.90	0.05	0.06
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,705	50	54	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,705	50	54
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	40,406	11,390	11,117	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	7,492	5,142	3,593
単位あたり区単コスト (a/g)	4,899	2,205	3,079
単位あたりコスト (f/g)	5,393	2,215	3,094

実施状況に対する評価	<p>健康相談窓口「健康ホットラインかつしか」は、平成29年度まで区職員が保健所内で電話相談を受け付けていたが、平成30年度からは、区民がより専門的な相談を受けられるように、医師や看護師、臨床心理士等の専門職を配置したコールセンターに電話相談業務を委託した。相談を完結した割合は100%を維持しており、業務を委託してからも適切な対応を行っている。また、令和元年度のトータルコストは、平成29年度に比べておよそ72%ほど低くなった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>コールセンターで受けた相談のうち、自殺企図や強い育児不安など、継続的な支援を必要とする事例は、保健センターが引き継ぎ、保健師が必要に応じて訪問し、必要な支援を行う。さらに、運動不足・運動方法などの緊急性の低い相談に対しても相談者が保健師に引き継ぐことを望んだ際には積極的につなぎ、問題解決に向けて支援していく。</p> <p>区民が必要な時に電話相談ができるように従来のチラシ配布・区広報紙掲載だけでなく周知方法について考えていく。</p> <p>また、別途委託している患者相談窓口との一本化に向け、今後も検討を進めていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	ぜん息教室					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	地域保健課			
開始年度	昭和61年度					個別計画	—			
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	5	説明等	3(2)
事務事業目的	①ぜん息に関する正しい知識を普及し、発作時等における症状の軽減を図る。 ②治療などの参考とする。									
実施内容	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、療養生活上の注意、自己管理方法、予防・改善方法など、ぜん息に関する知識の普及や指導を行う。事業として、知識普及講習会と成人ぜん息教室を実施する。</p> <p><b>【知識普及講習会】</b>                  ぜん息児水泳教室に応募した保護者及び公募した希望者を対象として実施。                  水泳教室実施場所で、医師及び看護師による指導を行う。                  (実施実績)                  ・開催日数                  平成29年度： 2日、平成30年度： 2日、令和元年度： 2日                  ・参加者数                  平成29年度： 43人、平成30年度： 62人、令和元年度： 62人</p> <p><b>【成人ぜん息教室】</b>                  一般公募に応募した方を対象として実施。公害認定患者へも事業周知の案内を送付した。                  地区センター等で、医師及び理学療法士による指導                  (実施実績)                  ・開催日数                  平成29年度： 2日、平成30年度： 2日、令和元年度： 2日                  ・参加者数                  平成29年度： 75人、平成30年度： 62人、令和元年度： 92人</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	参加者が役に立つと答えた率（役に立つと回答／アンケート回収数）	%	目標	90	95	95
				実績	95.3	92.9	96.1
活動	参加者数	参加者数 (知識普及講習会＋成人ぜん息教室)	人	目標	140	145	150
				実績	118	124	154
活動	開催日数	開催日数 (知識普及講習会＋成人ぜん息教室)	日	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	233	213	243
	一般財源 (a)	956	954	933	
支出	直接事業費 (b)	229	219	228	
	職員人件費 (c)	960	948	948	
		業務量（人）	0.12	0.12	0.12
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	114	120	108	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	114	120	108	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,303	1,287	1,284	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	118	124	154
単位あたり区単コスト (a/g)	8,102	7,694	6,058
単位あたりコスト (f/g)	11,042	10,379	8,338

実施状況に対する評価	<p>知識普及講習会について、ぜん息児水泳教室に応募した保護者と一般公募を対象にしているが、一般公募の割合が少なく、参加者数は減少傾向にある。</p> <p>成人ぜん息教室については65歳以上の公害認定患者に対して年齢を拡大して案内状を送った結果、去年よりも参加者を増やすことができた。</p> <p>また参加者の満足度は、知識普及講習会、成人ぜん息教室ともに向上し、目標を達成することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>知識普及講習会の参加者数が年々減少傾向にあり、一般公募の参加者数が少ないことが課題であることから、講習会の開催日が決まり次第、保育園や幼稚園、児童館等に早くから周知をするほか、保健所での3歳児やその他の保健事業の様々な機会を利用し、一般公募の参加者増に繋げていく。</p>



## 事務事業評価表

事務事業名	ぜん息児水泳教室					担当部	健康部	関係課	—	
						担当課	地域保健課			
開始年度	平成17年度					個別計画	—			
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	5	説明等	3(1)
事務事業目的	水泳をすることによりぜん息の症状の改善につなげていくことを目的とする。また、本事業への参加をきっかけとして、水泳以外にも定期的に運動を続けるなど継続した体力づくりにつなげる。									
実施内容	<p>事業内容 ぜん息を持つ区内在住の小学生を対象として、ぜん息症状の改善につなげることを目的として、水泳教室を実施するとともに、保護者を対象に知識普及のための講演会を実施するもの</p> <p>経緯 平成17年度より事業開始。当初は区が委託する水泳指導員が指導 平成20年度から民間業者（スポーツクラブ）に業務委託 ※ 区は参加者の募集及び決定を行う。事業実施は医師や看護師の配置、会場（プール）の提供を含め民間業者（スポーツクラブ）に委託している。 令和元年度より区内を東西に分け、2会場にて実施</p> <p>令和元年度実施状況 【募集方法】医療機関へのポスターの掲示（450枚）、区ホームページ掲示、区内全小学校にリーフレット配布（22,000枚） 【対象者】ぜん息を持つ区内居住の小学校1年生～6年生 【募集数】90人（各会場45名募集、応募多数の場合は抽選） 【費用】自己負担無（保険料の負担あり） 【時期】6月～3月 毎週木曜日及び土曜日（施設休館日）年間36回 【プログラム】泳力により3～4グループ分けし専任コーチが泳力の向上を指導する。一定期間に泳力を確認し上級のクラスに行く。 【実施場所】民間スポーツクラブ 【講演】子どもがプールに入っている間に保護者に対して、専門医を招いてぜん息の検査や診断、発作時の対応と発作を起こさないための治療、環境整備の重要性、健康の管理などについて講演を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	事業に参加した満足度	%	目標	95	95	95
				実績	92.3	93.3	90.9
活動	参加者数（延人数）	参加者数（延人数）	人	目標	1,134	1,134	2,268
				実績	1,087	973	1,749
活動	開催日数	開催日数	日	目標	36	36	72
				実績	36	36	66
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,053	3,052	6,165
	一般財源 (a)	391	380	730	
支出	直接事業費 (b)	3,044	3,037	6,105	
	職員人件費 (c)	400	395	790	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	48	50	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,492	3,482	6,985	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,087	973	1,749
単位あたり区単コスト (a/g)	360	391	417
単位あたりコスト (f/g)	3,213	3,579	3,994

実施状況に対する評価	<p>本事業は平成20年度から民間事業者（スポーツクラブ）に委託している。</p> <p>令和元年度より会場を拡大（これまで1会場であったものを、区内の東西2会場で開催）したことにより、より多くの区民が本事業に参加することが可能となった。</p> <p>参加者の「事業に参加した満足度」については「たいへんよかった」「よかった」と回答した割合が90%を超えており、高い満足度を得ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>開催場所を2会場にしたことにより、昨年よりも多くの新規の児童が参加できた。しかし各会場の定員（各会場45名）に対して応募人数が下回っているため、今後より多くの児童が参加してもらえるような周知の方法を考えていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	音楽訓練教室					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	地域保健課			
開始年度	平成元年度					個別計画	—			
根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	5	説明等	3(4)
事務事業目的	①ぜん息児が、腹式呼吸を体得することにより、呼吸機能を向上させ、発作時の症状を軽減させる。 ②保護者が、薬剤に頼るだけでなく、腹式呼吸法の知識を習得し、家庭において実践する。									
実施内容	専門指導員（音楽療法士）が、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、自然な形で腹式呼吸を習得する。 保護者にも、腹式呼吸の方法や効果などを説明し、家庭において取り組むことができるよう促す。 【対象者】区内在住で気管支ぜん息の心配のある3歳から小学校2年生までの児童とその保護者 【開催】2回開催（1回2日制） 【会場】青戸地区センター、亀有地区センター 【募集方法】広報紙・区ホームページ掲載、小学校・保育園・医療機関等にチラシ配付 【参加費】無料									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	参加者が参考になったと答えた率（参考になったと回答した数／アンケート回収数）	%	目標	100	100	90
				実績	80	80	89
活動	参加者数（延人数）	参加者数（延べ人数）	人	目標	40	45	30
				実績	33	23	20
活動	開催日数	開催日数	日	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	332	296	252
	一般財源	(a)	651	662	706
支出	直接事業費	(b)	183	168	168
	職員人件費	(c)	800	790	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	95	100	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		95	100	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,078	1,058	1,048

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	33	23	20
単位あたり区単コスト	(a/g)	19,727	28,783	35,300
単位あたりコスト	(f/g)	32,667	46,000	52,400

実施状況に対する評価	<p>教室の開催日が葛飾教育の日に重ならないように調整し、小学生が参加しやすい日程を組むなど参加者増に努めるとともに、会場も親子で通い易い場所を選定しているが、参加者数はいずれの年度も目標を下回っている。令和元年度は区のフェイスブックやツイッター、広報スタンドを通して若年層への周知を行ったが、応募がなかった。</p> <p>事業については参加者アンケートで指導内容が参考になったと回答した割合が高いため、満足度の高い事業と言える。</p>
今後の方向性【継続】	<p>事業の周知の幅を広げるため、医療機関・小学校・保育園へのチラシの配布枚数、配布場所を増やすことで参加者増を目指す。またチラシのデザインについてもより集客できるよう、改善点を考えていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	薬物乱用防止啓発					担当部	健康部	関係課	—	
						担当課	地域保健課			
開始年度	昭和59年度					個別計画	—			
根拠法令	東京都薬物乱用防止条例									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(5)
事務事業目的	①薬物の恐ろしさ・危険性などイベント・薬物乱用防止教室等を通じ、区民に周知・PR活動をしていく。 ②「薬物乱用防止推進葛飾区地区協議会」の活動を活発にしていく。									
実施内容	麻薬・覚せい剤等薬物の乱用防止に関する区民向け啓発活動を、薬物乱用防止指導員と連携して実施 ①地区協議会定例会の開催（年4～5回） ②地区協議会研修会の開催（年1回） ③区内中学校から薬物乱用防止ポスター・標語の作品募集（年1回） ・優秀作品等は同協議会区民大会、社会を明るくする運動総会会場等で展示啓発活動を実施 ・最優秀作品については、デザイン等を使用し啓発用グッズを作成し、イベント等で配布、区民への啓発 ・最優秀作品については、それぞれ東京都薬物乱用防止推進協議会へ推薦 ④薬物乱用防止葛飾区民大会の開催（年1回） ・基調講演 ・ポスター・標語の入賞者の表彰 ・ポスター・標語入賞作品展示 ⑤その他の啓発活動 ・区内小中学校で「薬物乱用防止教室」の実施 ・子どもまつり、産業フェア、東京拘置所矯正展、各地区まつり等のイベントでチラシ・ティッシュペーパー等を配布 ・区広報紙、かつしかFM、メールマガジン等で広報など ⑥薬剤師会と連携し、薬物相談窓口を設置、区民の相談に応じている。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	葛飾区民大会参加人数	出席者名簿	人	目標	90	90	90
				実績	62	62	47
活動	薬物乱用防止ポスター・標語応募数	ポスター応募者+標語の応募者	件	目標	300	500	500
				実績	112	347	611
活動	子どもまつり等の街頭啓発活動数	活動報告	回	目標	8	8	8
				実績	8	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,924	1,682	2,172
支出	直接事業費	(b)	324	339	355
	職員人件費	(c)	1,600	1,343	1,817
		業務量（人）	0.20	0.17	0.23
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	190	170	207
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		190	170	207
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,114	1,852	2,379

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	各参加者数（区民大会、定例会・研修会）（人）			
実績数値	(g)	160	158	146
単位あたり区単コスト	(a/g)	12,025	10,646	14,877
単位あたりコスト	(f/g)	13,213	11,722	16,295

実施状況に対する評価	<p>啓発活動の際にイベント等に参加している区民からも、薬物に関する質問が寄せられることが多く、関心の高さが伺える。また、近年は若年層の薬物乱用が問題となっていることから、子どもまつりでは子どもとその家族に対して、簡易なクイズで薬物乱用に関する正しい知識を身に付けるきっかけづくりを行った。イベントを通じて「危険ドラッグ」を含む薬物乱用に対する正しい知識を身につけるきっかけになっている。</p> <p>また、薬物乱用防止ポスター・標語の募集は、区内中学校に周知・依頼しており、取組については、各学校の判断となるが、薬物に関する意識の高まりからか、応募数の実績は大幅に増えた。なお、区民大会の参加者は年々少なくなっており、啓発の手法を検討する必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>近年、大麻や危険ドラッグの乱用等、薬物乱用が社会問題となっており、薬物乱用の防止を訴えていくことは今後も必要な事業であり、継続していく。</p> <p>また、薬物乱用防止ポスター・標語の募集は、引き続き、区内中学校に協力を依頼していく。併せて地区協議会の委員と警察関係と共に情報交換を行い、各団体や委員と連携しながら薬物乱用防止の周知を強化していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	区民保養施設提供事業					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域振興課			
開始年度	昭和55年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	5	説明等	1
事務事業目的	日常生活圏を一時的に離れ、休養やレクリエーションの機会を提供することにより、区民の心身の健康維持を図る。									
実施内容	<p>民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。          利用申込受付業務について、旅行業者に委託している。はがき申込（公開抽選）のほか、空室については電話申込も受け付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金は現地での支払いである。          令和元年度区民借上保養施設の内容は、借上施設数12施設（借上部屋数20室・定員110名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	再度利用希望枚数÷アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90
				実績	92.6	92.6	92.8
活動	部屋稼働率	部屋稼働数／部屋借上数×100	%	目標	70	70	70
				実績	74.3	80.2	75.5
活動	サービス提供回数	利用部屋数	室	目標	5,100	5,100	5,100
				実績	5,406	5,852	5,529
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	78,187	78,172	78,966	
支出	直接事業費 (b)	75,787	75,802	76,596	
	職員人件費 (c)	2,400	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	300	270	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	285	300	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	78,472	78,472	79,236	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数（利用部屋数）（室）		
実績数値 (g)	5,406	5,852	5,529
単位あたり区単コスト (a/g)	14,463	13,358	14,282
単位あたりコスト (f/g)	14,516	13,409	14,331

実施状況に対する評価	<p>広報かつしかや区ホームページ、委託業者による継続的なPR活動や独自サービスにより、稼働率、満足度も高い数値で安定している。令和元年度は年度末に新型コロナウイルス感染拡大があり、利用自粛の動きが若干表れている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>利用者アンケートと稼働率を基に毎年行っている施設の一部入替を、今後も継続して行うことにより、利用者増と満足度向上を図っていく。 また、キャッシュレスやデジタル・オンライン化といった社会の流れを捉え、利便性の向上を目指していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	熱中症予防対策（保健所）					担当部	健康部		関係課	地域保健課
						担当課	青戸保健センター			
開始年度	平成24年度					個別計画	—			
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(14)
事務事業目的	熱中症に注意する季節前から、区民を対象に、講習会や説明会を開催し、広報紙やホームページなどの広報媒体で啓発活動を行い、ハイリスク者には戸別訪問など手厚い活動を行うことで、区民が熱中症にかからないよう行動できることを目的とする。									
実施内容	<p>1 健康講座・健康教育</p> <p>① 地域への健康教育（予防法の説明とチラシ配布、対象…成人・高齢者の自主グループ、地域からの依頼による講習会）90回開催（参加人数合計1,684人）</p> <p>② 保健所・保健センターの既存事業等（母子保健事業【乳幼児健診等】、精神保健福祉事業【家族教室、講演会等】、難病事業【難病リハビリ教室等】）において、健康教育を実施</p> <p>③ 自治町会連合会・地区民生委員協議会の各地区に担当地域の保健師による健康教育を実施</p> <p>2 予防啓発</p> <p>① 広報紙・かつしかFMなどの広報媒体による啓発活動</p> <p>② ポスター（2,500枚）掲示、チラシ（48,000枚）配布による啓発活動</p> <p>③ ハイリスク者（難病患者、公害健康被害患者、在宅重症心身障害者・児、精神障害者など）に対する予防支援活動を実施 （家庭訪問1,863件、所内面接2,398件、電話相談5,788件 他）</p> <p>3 ミストシャワー（健康プラザかつしか正面玄関前）の稼働</p> <p>4 民間事業所との協働</p> <p>① 駅ビルの電光掲示板の活用</p> <p>② 商店街における放送</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	熱中症患者搬送数（5月～9月）	環境省提供データ	人	目標	—	—	—
				実績	135	294	263
活動	保健所事業での健康教育回数	開催数	回	目標	418	418	418
				実績	491	433	430
活動	ハイリスク者への予防支援件数	家庭訪問、面接、電話相談等件数	件	目標	3,520	3,520	5,000
				実績	13,660	15,199	16,110
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	24	21	357
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,893	8,265	6,481	
支出	直接事業費 (b)	487	419	740	
	職員人件費 (c)	6,430	7,867	6,098	
		業務量（人）	0.83	1.00	0.78
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	731	990	684	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	731	990	684	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,648	9,276	7,522	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	ハイリスク者支援活動件数（件）		
実績数値 (g)	13,660	15,199	16,110
単位あたり区単コスト (a/g)	505	544	402
単位あたりコスト (f/g)	560	610	467

実施状況に対する評価	<p>熱中症予防は発生時期前から保健センター事業や地区活動の中で、ハイリスク者への注意喚起や知識、予防策の普及に努めて、年々実績を上げている。また、区内の団体（野球連盟、高齢者クラブ、子育てひろば、町会等）から熱中症に関する健康教育の依頼も増加しており、幅広い年齢に対して、注意喚起が来ている。</p> <p>広報紙やかつしかFM、区のホームページなど広報媒体や防災無線を活用し普及啓発活動を行い、ポスターを学校、医療機関、事業所、保育関連施設、行政施設等に掲示して多くの区民に注意喚起を行った。</p> <p>また、民間事業所との連携を行い、駅ビルの電光掲示板と商店街の放送を活用した注意喚起の機会を設けることが来ている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>①5月の救急搬送数の増加が多いことから、普及啓発の開始時期を例年の6月から5月の梅雨明けの時期を目途に開始する。</p> <p>②救急搬送数の約5割は65歳以上の高齢者のため、単身高齢者に対する注意喚起を引き続き強化する。</p> <p>③令和2年度は新型コロナ感染症予防対策の観点より、三密をさけるために、健康講座や健康教育の在り方について検討とそれ以外の対策の充実を実施していきたい。</p> <p>また、感染予防のためのマスクの着用と熱中症予防についての正しい情報の提供も実施する。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	熱中症予防対策事業（高齢者）						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	6(10)	
事務事業目的	気温が高くなる期間に一時涼み所を開設し、熱中症に対する注意を喚起し、高齢者の熱中症を予防する。										
実施内容	<p>1 一時涼み所の開設 【開設時期】 5月1日～9月30日 猛暑時の一時的な避難・休憩場所とすることができる一時涼み所を、総合庁舎や地区センターなどの公共施設をはじめ、区内の民間事業所に設置し、高齢者の熱中症を予防する。</p> <p>2 高齢者に対する予防支援活動 保健センターが作成する熱中症予防の注意喚起チラシを一時涼み所の協力店舗へ配布し、熱中症とその予防のための知識を普及・啓発する。 配食サービス事業利用者への配食時や70歳到達者に対するくつろぎ入浴事業の案内書の郵送時及び高齢者総合相談センター職員による75歳到達者戸別訪問の際にチラシを配付するとともに、庁舎内の福祉総合窓口やシニア活動支援センター及び高齢者総合相談センターの窓口でもチラシを配布し、「のどが渇く前に水分を取るように」等の注意喚起を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	一時涼み所 設置か所数 (全体)	—	か所	目標	144	144	153
				実績	144	152	154
活動	(内訳) 公共施設	—	か所	目標	59	59	61
				実績	61	60	60
活動	(内訳) 民間事業所	—	か所	目標	85	85	92
				実績	83	92	94
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	108	108	486
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	909	1,294	2,066	
支出	直接事業費 (b)	217	217	972	
	職員人件費 (c)	800	1,185	1,580	
		業務量（人）	0.10	0.15	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	150	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	150	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,112	1,552	2,732	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	一時涼み所開設数（か所）		
実績数値 (g)	144	152	154
単位あたり区単コスト (a/g)	6,313	8,513	13,416
単位あたりコスト (f/g)	7,722	10,211	17,740

実施状況に対する評価	<p>広報紙やホームページ、実施施設ののぼり旗掲示などを通して、一時涼み所の周知と利用を促すことにより、熱中症に陥るリスクの高い高齢者に対して広く熱中症予防の注意喚起をすることができている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も一時涼み所設置場所の協力を得て開設を継続していくことに加え、保健センターが実施する熱中症予防対策とも連携しながら、高齢者に対し熱中症の予防を周知していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	栄養指導事業						担当部	健康部	関係課	保健センター
							担当課	健康づくり課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	かつしか健康実現プラン		
根拠法令	健康増進法									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	4(2)
事務事業目的	①健康の維持・増進や生活習慣病予防のための食生活について、区民が理解し実践する。 ②給食施設利用者へ適切に栄養管理された給食が提供されるよう働きかける。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 生活習慣病予防や健康増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施する。また、給食施設の喫食者の健康増進を図るため、給食施設の栄養管理者等に講習会等を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  ①糖尿病や脂質異常などの生活習慣病予防のための食生活について、広報かつしかやホームページで参加者を募集し、教室や講座を実施する。                  ②町会等の依頼により講師を派遣し、保健所外の会場で講座等を実施する。                  ③個人に対して、所内や所外の会場で生活習慣病予防等の食生活相談を実施する。                  ④給食施設に対して、巡回指導等を実施する。                  ⑤給食施設の栄養士等の従事者に対して栄養管理等について、講習会や講演会等を行う。                  ⑥給食施設指導の一環として、医療福祉栄養士連絡会を開催する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	講習会参加者の満足度	講習会の内容を家族等に話そうと思う人の割合	%	目標	93.0	93.0	93.0
				実績	93.0	91.0	86.0
活動	栄養指導実施回数	—	回	目標	650	650	650
				実績	583	562	546
活動	給食施設指導実施件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,016	1,093	1,091
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	111	189	174
		その他	28	26	16
	一般財源 (a)	18,105	16,964	17,088	
支出	直接事業費 (b)	560	550	536	
	職員人件費 (c)	17,200	16,116	16,274	
		業務量（人）	2.15	2.04	2.06
	間接費 (d)	484	513	468	
	調整額 (e)	2,043	2,040	1,854	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,043	2,040	1,854	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,287	19,219	19,132	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ指導実施回数（栄養指導・給食施設指導等）（回）		
実績数値 (g)	1,599	1,655	1,637
単位あたり区単コスト (a/g)	11,323	10,250	10,439
単位あたりコスト (f/g)	12,687	11,613	11,687

実施状況に対する評価	<p>講習会の内容を家族に話そうと思う人は参加者の8割以上だが、減少傾向にある。参加者から家族や知人、地域へ、食生活改善に関する正しい知識を広げるためにも、増加するようにテーマ等検討する必要がある。</p> <p>栄養指導実施回数の減少傾向については、R1年度はまちかど健康相談の未実施や、一部イベント、講習会の中止の影響もあると考えられる。電話等での相談件数は増加しており、今後も電話や窓口で随時栄養相談・指導を実施していることを周知・PRの必要があると考えられる。給食施設指導については、前年度並みの指導件数であった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>講習会については、引き続き、食育月間、食生活改善月間や区民の関心が高まる時期を見計らって集中的に実施する。今後は人を集めない方法（葛飾区ホームページへの資料掲載や動画配信など）で、より広くに周知・PRを行っていく方法も検討する。</p> <p>栄養相談・指導の実施について、検診やイベント、区ホームページなどにて、引き続き周知・PRを行う。また、栄養情報を広く知らせるためにも地域の店舗等との協働や他部署施設にて普及啓発活動をするなどにより、一層のPR活動を進めていく。</p> <p>給食施設については、引き続き、施設の種類や特性に応じて個別指導を中心に取り組む。また、栄養士向けの連絡会や研修会は、人を集めない方法（葛飾区ホームページへの資料掲載など）での実施も検討する。</p>



### 事務事業評価表

事務事業名	健康教育関連事務（学校保健との連携）						担当部	健康部	関係課	保健センター
							担当課	健康づくり課		
開始年度	平成13年度						個別計画	—		
根拠法令	健康増進法									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	学校での健康教育が充実されることにより、小中学生の健康に対する意識を高める。									
実施内容	<p>【概要】 保健所と区内の小中学校とが保健分野において連携し、区職員（保健師）による健康教室を実施することで、小中学生の健康に関する意識の向上を図る。</p> <p>【実施内容】 希望する小学校・中学校に対して、その地域を担当する保健師が作成した教材を使って、喫煙防止教室および性感染症予防教室の出前健康教育を実施する。 また保健師による実施は新規の希望校を優先し、毎年実施している学校については一部、教員との合同実施を試行した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	喫煙をしないという意識をもった児童・生徒の割合	喫煙防止教室後のアンケート調査の結果	%	目標	93.0	93.0	93.0
				実績	91.3	89.9	89.7
活動	喫煙防止教室の実施回数	出前教室を行った回数	回	目標	25	30	30
				実績	35	29	34
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,365	2,844	3,476	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	2,365	2,844	3,476	
		業務量 (人)	0.30	0.36	0.44
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	276	360	396	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	276	360	396
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,641	3,204	3,872	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	喫煙防止教室実施回数 (回)		
実績数値 (g)	35	29	34
単位あたり区単コスト (a/g)	67,571	98,069	102,235
単位あたりコスト (f/g)	75,457	110,483	113,882

実施状況に対する評価	<p>近年、受動喫煙対策への動きがみられ、東京都では平成30年4月1日に「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」を施行し、令和2年4月には、受動喫煙を目的とし改正健康増進法、東京都受動喫煙防止条例が全面施行された。このような状況を踏まえ、児童への健康教育案に受動喫煙についての現状を知らせる内容を取り入れ、使用する教材についても新たなものを購入したり、既存の教材をを補訂して健康教育を行った。</p> <p>「喫煙防止教室」受講後のアンケートで「喫煙しない」と答えた児童・生徒の割合は89.7%であったが、「将来喫煙をする」と答えた児童・生徒の割合は1.3%となっており、「喫煙防止教室」において喫煙が身体へ悪影響を与えるという知識が浸透した結果とみられる。</p> <p>今後は、児童・生徒たちが積極的に「喫煙をしない」と答えるようにアプローチをしていく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>児童・生徒が、喫煙や性感染症に関する正しい最新の情報をわかりやすく理解できるよう、今後も健康教育案や使用する教材について適宜見直しを行っていく。</p> <p>また、希望校への教材貸出や学校教諭への教室内容の説明を行い、毎年実施している学校の一部は教員による実施を取り入れるなどして、実施校数の拡大を図る。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行も鑑み、「学校の新しい生活様式」に配慮した実施方法を学校に提示していく。</p>



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	15	21	28
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,861	1,833	1,884	
支出	直接事業費 (b)	116	116	95	
	職員人件費 (c)	1,760	1,738	1,817	
		業務量（人）	0.22	0.22	0.23
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	209	220	207	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	209	220	207	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,085	2,074	2,119	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	健康教育延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	2,144	2,078	1,915
単位あたり区単コスト (a/g)	868	882	984
単位あたりコスト (f/g)	972	998	1,107

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、3月は所内外の健康教育が中止となったため参加者数は前年度より減少した。</p> <p>「フッ化物入り歯磨剤を使用している幼児」及び「歯間清掃用具を使用している人」の割合は、ともに年々上がっており、目標値も達成している。この要因の一つに、写真など視覚に訴えるようなわかりやすい媒体・資料を利用しての説明等があると考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>歯っピースマイル健口教室等の所内健康教育については引き続き、広報・ホームページなどの周知のほかに、成人歯科健診や長寿歯科健診、妊婦歯科健診、すくすく歯育て歯科健診の際にお口の健康を増進させる内容の資料を配布するなどして、多くの区民がお口の健康について関心を持つように働きかけていく。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染防止のため歯っピースマイル健口教室の実施は見合わせている。そのため、本教室の内容を動画にまとめて配信予定である。</p> <p>健康教育については、新型コロナウイルス感染症の状況や「新しい生活様式」等をふまえて、実施等の検討をしていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	高齢者に対する栄養指導					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	健康づくり課			
開始年度	令和元年度					個別計画	—			
根拠法令	健康増進法									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	4(3)
事務事業目的	<p>高齢者の健康課題であるフレイル（心身が虚弱な状態）対策として、フレイル予防に対する意識啓発、栄養指導を実施する。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          長寿（後期高齢者）医療健康診査の受診者に対してフレイル予防に対する意識啓発を図るとともに、健診結果から、BMI（ビーエムアイ）が18.5未満、Hb（ヘモグロビン）が12.0未満の受診者に対して栄養指導を受けるよう勧奨する。</p> <p><b>【実施内容】</b></p> <p>①実施期間 令和元年7月～令和2年3月</p> <p>②対象者 長寿（後期高齢者）医療健康診査受診者</p> <p>③フレイル予防に対する意識啓発          ・受診者全員：フレイル予防サルコペニア対策【概要版】リーフレットを受診時に医療機関から配付          ・BMI &lt; 18.5かつHb &lt; 12.0の受診者：フレイル予防サルコペニア対策【詳細版】リーフレットを受診結果説明時に医療機関から配付            ※BMI：体重と身長から算出される肥満度を表す体格指数            ※Hb：血中に含まれるヘモグロビンの量</p> <p>④栄養指導の勧奨 BMI &lt; 18.5かつHb &lt; 12.0の受診者に対して、無料で受けられる栄養指導の案内を郵送</p> <p>⑤栄養指導 BMI &lt; 18.5かつHb &lt; 12.0の受診者に対して、栄養指導を実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	フレイル予防サルコペニア対策【概要版】リーフレット配付	長寿（後期高齢者）医療健康診査受診者への配付部数	部	目標	—	—	35,000
				実績	—	—	34,875
活動	栄養指導受診勧奨人数	—	人	目標	—	—	1,000
				実績	—	—	1,026
成果	栄養指導人数	—	人	目標	—	—	50
				実績	—	—	27
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	481
	一般財源 (a)	—	—	1,583	
支出	直接事業費 (b)	—	—	484	
	職員人件費 (c)	—	—	1,580	
		業務量 (人)	—	—	0.20
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	180	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	180	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	2,244	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	栄養指導人数（人）		
実績数値 (g)	—	—	27
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	58,630
単位あたりコスト (f/g)	—	—	83,111

実施状況に対する評価	<p>平成30年度には、長寿（後期高齢者）医療健康診査の受診者に対して、フレイル予防サルコペニア対策【概要版】リーフレットを作成し、医療機関から受診者に配付したが、令和元年には、健診結果から低栄養が疑われる（BMI &lt; 18.5かつHb &lt; 12.0）受診者に対して、フレイル予防サルコペニア対策【詳細版】リーフレットを作成して医療機関に配付するとともに、栄養指導を受けるよう受診勧奨を行い、フレイル予防サルコペニア対策として、意識啓発と栄養指導を行うことができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>フレイル予防サルコペニア対策として、意識啓発、栄養指導に加えて、筋力低下にともなう生活機能訓練の実施について葛飾区医師会と協議して実施を検討する。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
国民健康・栄養調査				健康部		保健センター	収入	特定財源	0	427	385	延べ調査実施数	件	0	72	42
				健康づくり課				一般財源	480	4,266	4,108					
一般	5	2	3	4(1)			事業費	0	427	385						
健康増進法により、国民の身体状況・栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るために実施する。任意に定めた11月中の1日に、医師、管理栄養士、保健師等が、身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査を行う。調査世帯には、調査結果をもとに食生活改善のきっかけとする。29年度は厚生労働省から調査地区の指定がなく、該当なしのため実施せず。							支出	業務量(人)	0.06	0.54	0.52	—	—	—	—	—
								間接費	0	0	0					
							トータルコスト (a)	調整額	57	540	468	—	—	—	—	
									537	5,233	4,961					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	—	72,681	118,119	—	—	—	—	—	

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容								単位	H29	H30	R1				
健康医療推進協議会				健康部	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	2	3	1
				地域保健課			一般財源	998	1,242	1,280					
一般	5	1	1	1(11)			事業費	198	294	95					
保健医療問題や望ましい地域医療、地域保健のあり方などについて協議し、具体的施策に反映させるための協議会の運営						支出	人件費	800	948	1,185					
							業務量(人)	0.10	0.12	0.15					
							間接費	0	0	0					
							調整額	95	120	135					
							トータルコスト (a)	1,093	1,362	1,415					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	546,500	454,000	1,415,000					



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
保健所管理運営				健康部		—	収入	特定財源	788	1,138	1,145	施設面積	㎡	H29	H30	R1
				地域保健課				一般財源	376,362	84,401	78,225					
一般	5	1	2	1(1)		等	事業費	360,350	72,109	66,888	年間利用人数	人	H29	H30	R1	
保健所・保健センター庁舎等の管理運営を行う。 ①庁舎等管理運営業務（委託） 庁舎清掃 毎日 樹木剪定 年1～2回 夜間警備 毎日 害虫駆除 室内年2回、樹木年1～2回 ごみ処理等 随時 ②設備保守業務（委託） 冷暖房設備保守 給排水設備保守 変電施設保守 自動ドア保守 エレベーター保守 消防設備保守 ③各種修繕業務 施設及び備品関連修繕（委託） ④車両管理業務（8台） 車両整備及び定期整備（委託）						人件費	16,800	13,430	12,482							
												支出	業務量(人)	2.10	1.70	1.58
間接費	0	0	0													
						トータルコスト(a)	調整額	21,394	21,099	20,821	年間利用人数	人	H29	H30	R1	
							調整額	21,394	21,099	20,821						
						単位当たりコスト(円)(a/b)	トータルコスト(a)	398,544	106,638	100,191	年間利用人数	人	H29	H30	R1	
							調整額	21,394	21,099	20,821						
						単位当たりコスト(円)(a/b)	単位当たりコスト(円)(a/b)	68,373	18,294	17,188	年間利用人数	人	H29	H30	R1	
							単位当たりコスト(円)(a/b)	68,373	18,294	17,188						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容								単位	H29	H30	R1				
衛生統計調査事務				健康部	—	収入	特定財源	850	544	701	延べ調査件数	件	12,643	17,573	12,375
				地域保健課			一般財源	4,682	4,646	4,952					
一般	5	1	1	2		事業費	732	450	518						
国からの委託などに基づいた、人口動態調査等の統計調査。 保健衛生行政推進の基礎資料となる。						支出	人件費	4,800	4,740	5,135					
							業務量(人)	0.60	0.60	0.65					
						間接費	0	0	0	—	—	—	—		
						調整額	570	600	585						
						トータルコスト (a)	6,102	5,790	6,238						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	483	329	504						

施策 番号	0102 【0601を再掲】	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策 名	安心して妊娠・出産・ 育児ができるよう、親 と子の心身の健康を支 えます	安心して子育てできると 思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	61.9	63.1	67.0
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

		事務事業	担当課	区分	頁
再掲 0601	計画	妊婦歯科健康診査	健康づくり課	◎	376
再掲 0601	計画	ゆりかご葛飾	青戸保健センター	◎	378
再掲 0601	計画	産後ケア体制の整備	青戸保健センター	◎	380
再掲 0601		親子の歯育てすくすくクラブ(すくすく歯育て支援 事業)	健康づくり課	◎	382
再掲 0601		ハッピーバースデイすくすく歯科健診(すくすく歯 育て支援事業)	健康づくり課	◎	384
再掲 0601		すくすく歯育て歯科健診(すくすく歯育て支援事 業)	健康づくり課	◎	386
再掲 0601		乳幼児事故防止対策	青戸保健センター	◎	388
再掲 0601		母子保健指導事業	子ども家庭支援課	◎	390
再掲 0601		母子健康診査事業	子ども家庭支援課	◎	392
再掲 0601		特定不妊治療費助成事業	子ども家庭支援課	◎	394
再掲 0601		母子医療給付事業	子ども家庭支援課	○	396

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

施策番号	0103	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします	健康診断や人間ドックなどを年に1回は受診している区民の割合	%	目標	73.2	74.2	74.0
				実績	73.8	76.1	78.9
		がん75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）	%	目標	83.8	82.3	73.9
				実績	79.1	65.2	83.4
		循環器系疾患75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）	%	目標	46.5	45.4	42.8
				実績	45.6	35.7	42.0

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	かつしか糖尿病アクションプランの推進	健康づくり課	◎	42
	計画	がん対策の推進	健康づくり課	◎	44
	計画	長寿歯科健康診査	健康づくり課	◎	46
		20歳代・30歳代健康診査	健康づくり課	◎	48
		母親健康診査	健康づくり課	◎	50
		骨粗しょう症検診	健康づくり課	◎	52
		葛飾区基本健康診査	健康づくり課	◎	54
		特定健康診査追加検査	健康づくり課	◎	56
		生活習慣病予防教室	健康づくり課	◎	58
		眼科健康診査事業	健康づくり課	◎	60
		施設通所者健康診査事業（障害者）	健康づくり課	◎	62
		成人歯科健康診査事業	健康づくり課	◎	64
		健康手帳	健康づくり課	◎	66

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	かつしか糖尿病アクションプランの推進					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	健康づくり課			
開始年度	平成25年度					個別計画	かつしか健康実現プラン			
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	11
事務事業目的	糖尿病治療が必要な方の未受診や、治療の中断を防止するためのフォローアップ体制を構築することにより、合併症を早期に発見し進行を予防する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区内医療関係者の糖尿病診療の標準化や連携体制の強化を図るため、糖尿病対策推進会議や予防推進医療者講習会を開催する。 糖尿病の予防から療養指導までに関する正しい知識を普及啓発するため、イベントの開催やリーフレットの配布を行う。 糖尿病の発症や重症化を予防するため、未受診や治療中断を防止するためのサポート体制を構築する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①糖尿病対策推進会議 区民が身近な医療機関で質の高い糖尿病診療を受けられることを目指し、区内の医療関係者が糖尿病診療に関する情報を共有し、診療の標準化を図ることにより、糖尿病の発症予防、合併症予防及び重症化予防並びに療養指導に係る糖尿病診療連携について検討を行っている。 ②予防推進医療者講習会 区内の医療従事者が、糖尿病に関する情報を共有し、栄養指導等の知識を高めるとともに、互いの連携を深めることで、区民が身近な医療機関で糖尿病の治療を受けやすくなるよう、講習会を開催している。 ③予防啓発チラシ作成・配布 糖尿病予防に関するリーフレットを作成・配布し、区民への普及啓発を行っている。 ④予防啓発イベント開催 かつしか健康食育フェアを年1回開催し、糖尿病予防について、区民への普及啓発を行っている。 ⑤糖尿病重症化予防事業の実施 ⑤-1糖尿病管理指導事業 糖尿病腎症重症化予防モデル事業実施医療機関において、希望する対象者を区医師会特定保健指導相談室につなげ、食事指導や療養指導を行っていたが、本事業は平成30年度で終了した。 ⑤-2糖尿病受診勧奨事業 区特定健康診査の結果から、糖尿病が強く疑われるにも関わらず、治療をしていない区民を受診につなげるため、受診勧奨や療養支援を行っている。 ⑤-3産後糖尿病サポート事業 母親健康診査の結果から、糖尿病が強く疑われる区民を受診につなげるため、受診勧奨や療養支援を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	国民健康保険加入者の内、人工透析を受けている区民の割合	国民健康保険データの加入者数及び人工透析患者数から算出	%	目標	0.41	0.41	0.43
				実績	0.43	0.44	0.44
成果	国民健康保険加入者の内、血糖コントロールが不良な区民の割合	特定健康診査の結果でHbA1c (NGSP) が8.4%以上の区民の割合	%	目標	1.23	1.13	1.01
				実績	1.02	1.00	0.89
活動	糖尿病管理指導事業の実施医療機関数	—	箇所	目標	24	24	—
				実績	24	24	—
活動	予防推進医療者講習会の開催	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	予防啓発リーフレットの作成・配布	—	部	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	26,000	26,000	30,000
活動	予防啓発イベントの開催	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	糖尿病重症化予防事業の受診状況確認ができた割合	—	%	目標	50.0	50.0	50.0
				実績	31.7	47.5	46.3

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	689	594	424
		その他	0	0	1,554
	一般財源 (a)	15,481	14,326	12,383	
支出	直接事業費 (b)	5,597	5,050	4,999	
	職員人件費 (c)	7,440	7,110	6,873	
		業務量 (人)	0.93	0.90	0.87
	間接費 (d)	3,133	2,760	2,489	
	調整額 (e)	884	900		
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	884	900	783	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,054	15,820	14,361	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	特定健康診査（国民健康保険加入者）のうちHbA1cが6.5%以上の受診勧奨の対象者で受診の確認ができた人数		
実績数値 (g)	—	—	253
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	48,945
単位あたりコスト (f/g)	—	—	56,763

実施状況に対する評価	<p>糖尿病受診勧奨事業について、受診勧奨者の状況確認ができた者の割合は、平成30年度の47.5%から令和元年度の46.3%と微減したが、区医師会特定保健指導相談室で食事指導や療養指導を受けた方は、平成30年度の10人より3人増えて13人となり、健康を意識して行動する方が微増した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和2年度より実施する「健康づくり健康診査」の結果から、糖尿病が疑われるにも関わらず治療をしていないと思われる区民に対し、受診勧奨を行うことで、40歳未満の若年者に対しても、糖尿病の発症予防に力をいれ、糖尿病の早期発見・早期治療を促す。</p> <p>糖尿病受診勧奨事業については、引き続き、健診結果を比較するなど事業の効果を検証し、区医師会特定保健指導相談室の管理栄養士がより効果的な受診勧奨やサポートを行う。</p> <p>今後は、区で実施していた受診勧奨事業について、より効果的な実施方法を検討し、効果の高い受診勧奨をすることで、区民の健康寿命の延伸と医療費の抑制を図っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	がん対策の推進					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	健康づくり課			
開始年度	令和元年度					個別計画	—			
根拠法令	健康増進法、がん対策基本法									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	3
事務事業目的	<p>がんの予防に関する普及啓発を促進するとともに、がん検診の受診率・精度管理の向上に取り組むことで、がんの早期発見・早期治療につなげ、健康長寿の延伸を図る。 また、がん患者の支援や相談体制の充実に取り組み、生活の質の向上を支援する。</p>									
実施内容	<p>1 がんの予防に関する普及啓発 自宅で行える乳がんセルフチェックなどの普及啓発を行う。</p> <p>2 受診率向上に向けた取り組み がん検診のPR方法を工夫するとともに、受診勧奨対象者の選定、勧奨方法、勧奨タイミング等について検討して実施する。</p> <p>3 精度管理委員会の運営 精度管理委員会、各がん検診について専門的な事項を検討する部会を設置・運営して、がん検診の質の向上、がん検診対象者情報の適切な把握と管理、精密検査結果把握の仕組み作りを行う。</p> <p>4 がん患者の支援、相談体制などの充実 がん患者やその家族が相談できる窓口を設置する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	がんの予防に関する普及啓発	—	—	目標	—	—	検討・実施
				実績	—	—	検討・実施
活動	受診率向上に向けた取り組み	—	—	目標	—	—	検討・実施
				実績	—	—	検討・実施
活動	精度管理委員会の運営	—	—	目標	—	—	検討・実施
				実績	—	—	検討・実施
活動	がん患者の支援、相談体制の充実	—	—	目標	—	—	検討・実施
				実績	—	—	検討・実施
成果	肺がん検診精検受診率(%)	事業評価実施前年度数値(X線検査)	—	目標	—	—	55.0
				実績	—	—	59.1
成果	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	4,564
		都道府県支出金	—	—	1,244
		その他	—	—	9,765
	一般財源 (a)	—	—	617,941	
支出	直接事業費 (b)	—	—	593,627	
	職員人件費 (c)	—	—	37,762	
		業務量 (人)	—	—	4.78
	間接費 (d)	—	—	2,125	
	調整額 (e)	—	—	4,302	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	4,302	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	637,816	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	がん検診受診者数（胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん・前立腺がん検診）		
実績数値 (g)	—	—	161,037
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	3,837
単位あたりコスト (f/g)	—	—	3,961

実施状況に対する評価	<p>乳がん検診対象年齢前の30歳と35歳の女性に対して、乳がんのセルフチェックができる自己触診用グローブを配布して、乳がんセルフチェックの重要性を啓発した。</p> <p>乳がん検診は平成30年度、子宮頸がん検診は令和元年度に、受診勧奨をしても受診しない対象者に対して再勧奨はがきを送付して、受診率の向上を図った。</p> <p>外部学識経験者を委員長として、がん検診精度管理委員会を開催するとともに、肺がん検診部会も開催して、がん検診の精度管理の向上を図った。</p> <p>がん患者支援のための相談窓口設置については、関係団体と検討するにとどまった。</p> <p>今後も、がん予防に関する普及啓発、がん検診の受診率向上、精度管理委員会の効果的な運営、がん患者の支援・相談体制の充実を図り、がん対策を総合的に推進していく。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後は、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、がん検診を安全に実施できる体制について、引き続き関係団体と協働して検討する。</p> <p>また、がん予防の普及啓発、受診率の向上、がん患者の相談窓口の設置についても、引き続き検討するとともに、肺がん検診以外のがん検診の部会開催について検討し、がん検診の精度管理の向上を図る。</p>



## 事務事業評価表

事務事業名	長寿歯科健康診査	担当部	健康部	関係課	—					
		担当課	健康づくり課							
開始年度	平成25年度	個別計画	—							
根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律、葛飾区長寿歯科健康診査事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	7
事務事業目的	40歳から70歳まで5歳刻みで行っている成人歯科健康診査につなげる形で、75歳の高齢者の歯科健診を実施し、治療等につなげることにより、口腔機能の維持を図り高齢者のQOLを高める。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 75歳の高齢者を対象に、歯科健診と口腔機能のチェックを行い、健診結果に基づき治療勧奨や口腔機能維持を含めた保健指導を行い、口腔機能維持・向上のためのフォロー教室を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1. 長寿歯科健康診査 葛飾区歯科医師会に委託して実施 対象者：実施年度中に75歳になる区民 実施期間：6月及び7月の2か月間（休診日を除く） 実施場所：区内協力歯科医療機関 受診方法：対象者全員に受診票を送付し、実施場所で受診 健診内容：問診、口腔内診査、口腔機能診査、健診結果の判定 健診結果に基づく歯科保健指導 健診費用：無料</p> <p>2. 長寿歯科健康診査後のフォロー教室 対象者：長寿歯科健康診査受診者及び65歳以上の区民 実施期間：6月から8月の間に計2回 実施場所：健康プラザかつしか 受講方法：歯科医師からの勧奨（長寿歯科健診受診者）及び広報による公募（65歳以上の区民） 教室内容：口腔機能に関する講話（葛飾区歯科医師会歯科医師）及び口腔体操等の実習（常勤歯科衛生士） 受講費用：無料</p>									
<b>指標</b>		<b>指標の根拠</b>		<b>単位</b>	<b>区分</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>R1</b>		
成果	長寿歯科健康診査受診率	受診者数/対象者数×100	%	目標	24.5	22.0	21.5			
				実績	21.5	19.1	19.3			
成果	かかりつけ歯科医を持っている区民の割合	長寿歯科健診受診者のかかりつけ歯科医有の人数/受診者数×100	%	目標	—	—	—			
				実績	85.2	87.2	84.2			
活動	歯科健診受診者数	—	人	目標	1,150	1,210	1,000			
				実績	1,101	1,029	888			
活動	フォロー教室受講者数	—	人	目標	—	—	—			
				実績	39	38	38			
活動	対象年齢80歳追加	—	—	目標	検討	検討	検討			
				実績	検討	検討	検討			
—	—	—	—	目標	—	—	—			
				実績	—	—	—			

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	133	130	177
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	366	524
	一般財源 (a)	13,392	12,437	10,504	
支出	直接事業費 (b)	12,304	11,601	10,073	
	職員人件費 (c)	1,200	1,264	1,027	
		業務量（人）	0.15	0.16	0.13
	間接費 (d)	21	68	105	
	調整額 (e)	143	160	117	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	143	160	117	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,668	13,093	11,322	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数（人）		
実績数値 (g)	1,101	1,029	888
単位あたり区単コスト (a/g)	12,163	12,086	11,829
単位あたりコスト (f/g)	12,414	12,724	12,750

実施状況に対する評価	<p>歯科健診の受診率は前年度より若干上昇した。さらなる受診率の向上を目指し、実施時期の設定や受診勧奨の方法等について、検討する必要がある。</p> <p>またフォロー教室の受講者数は、前年度と同じであった。受講者の増加を図るため、実施方法等について検討する。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和2年度より、健診実施時期を6・7月から10・11月に変更するほか、受診票送付時に受診勧奨チラシを同封することにより、受診率の向上を図る。対象者については、75歳及び80歳として、さらなる高齢者の口腔機能の回復・維持・向上を図り健康寿命の延伸につなげるとともに、80歳の口腔の現状を把握する。また、8020達成者に対し、8020達成証を贈呈する。</p> <p>フォロー教室については、令和2年度より開催場所を健康プラザかつしかの他に金町保健センターでも実施し、受講者の増加を目指す。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	健康づくり課			
開始年度	平成17年度					個別計画	—			
根拠法令	健康増進法									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	2(1)
事務事業目的	疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  学校保健安全法及び労働安全衛生法で定められた健康診断（健康診査）を受診する機会がない若年層（年度末年齢が20歳～39歳）の区民に対して、健康診断（健康診査）の受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p><b>【実施内容】</b>                  ①実施期間 9月～10月                  ※令和元年度より7月～10月に変更。                  ②実施方法                  区医師会、医師会非加盟医療機関への委託契約により、区内約170か所の医療機関で実施区の広報紙・ホームページなどで受診希望者を募り（※1）、申込者（※2）全員に受診票を送付。申込者は、医療機関へ予約し、健康診査を受診する。                  ※1 年度末年齢が20歳、30歳の区民には、5月中旬に受診を勧奨するハガキを送付している。                  ※2 応募方法は、ハガキ又は電子申請                  ③受診料                  無料                  ④健診結果                  医療機関から受診者に説明。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	受診者数	—	%	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	2,341	2,238	2,232
成果	要医療者数	—	%	目標	—	—	—
				実績	362	350	412
活動	勧奨ハガキ送付数	—	人	目標	—	—	—
				実績	10,056	10,267	9,901
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	29,177	28,092	28,628	
支出	直接事業費 (b)	26,829	25,784	26,197	
	職員人件費 (c)	2,160	2,133	2,133	
		業務量（人）	0.27	0.27	0.27
	間接費 (d)	188	175	298	
	調整額 (e)	257	270	243	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	257	270	243	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	29,434	28,362	28,871	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数（人）		
実績数値 (g)	2,341	2,238	2,232
単位あたり区単コスト (a/g)	12,463	12,552	12,826
単位あたりコスト (f/g)	12,573	12,673	12,935

実施状況に対する評価	<p>一定数の要医療者がいることから、健診の目的である疾病の早期発見につながっている。令和元年度は、受診期間を7月～10月までとして、前年度より2か月早く実施したが、受診率の大幅な伸びは見られなかった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和2年度から、20歳代・30歳代健康診査事業と母親健康診査事業を統合、再構築して、新たに「健康づくり健康診査」を実施する。受診期間を通年とするほか、医療機関以外にもポスターを自治町会の掲示板に掲出することで、健康診査をより効果的に地域に向けて周知し、受診対象者の家族からも、健康診査の受診を勧めていただける環境を整え、受診率の増加を図る。また、対象者への個別受診勧奨については、送付物をハガキから受診票に変えて、受診者の申込の手間を省くことで、勧奨効果の増大を図り、受診率の増加につなげる。受診結果からヘモグロビンA1cの値が高い方には、受診勧奨を行い生活習慣病予防につなげていく。今後は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた安全な健康診査実施体制について関係団体と協議して、医療機関、受診者の協力を求めていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	母親健康診査					担当部	健康部			関係課	—
						担当課	健康づくり課				
開始年度	平成18年度					個別計画	—				
根拠法令	健康増進法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	2(2)	
事務事業目的	<p>育児により健診の受診が難しい3歳未満の子を持つ母親に、通年での健康診査を実施することにより、健診の受診機会を増加させ、疾病の早期発見に結びつける。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病を未然に防止することによって、母親の健康的な生活の中での子育てに資することを目的とする。</p> <p><b>【実施内容】</b>          ①実施期間 通年          ②実施場所 区内医療機関          ③費用 無料          ④診査項目 基本検査及び胸部疾患検診          ⑤診査結果 医療機関から受診者に説明する。必要に応じて治療や精密検査を勧奨する。          ⑥受診票交付 乳児健診（3～4か月）・1歳6か月健診時に交付する。          健診に該当しない方は、随時、健康づくり課・保健センターにおいて窓口配布又は健康づくり課で電話受付後、本人に郵送する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	受診者数	—	人	目標	2,400	2,400	2,400
				実績	2,250	2,155	1,854
成果	要医療者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	201	228	179
成果	受診票交付件数	乳幼児健診等において受診票を交付した件数	枚	目標	—	—	—
				実績	7,152	7,743	6,502
成果	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	13,492	12,091	9,138
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,814	15,768	15,338	
支出	直接事業費 (b)	26,918	25,493	22,064	
	職員人件費 (c)	2,160	2,133	2,133	
		業務量（人）	0.27	0.27	0.27
	間接費 (d)	228	233	279	
	調整額 (e)	257	270	243	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	257	270	243	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	29,563	28,129	24,719	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数（人）		
実績数値 (g)	2,250	2,155	1,854
単位あたり区単コスト (a/g)	7,028	7,317	8,273
単位あたりコスト (f/g)	13,139	13,053	13,333

実施状況に対する評価	一定数の要医療者を発見し、健診受診から医療へ結びついている。 受診者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響による受診控えが考えられる。
今後の方向性【改善】	令和2年度から、20歳代・30歳代健康診査事業と母親健康診査事業を統合、再構築して、新たに「健康づくり健康診査」を実施する。 受診期間を通年とするほか、医療機関以外にもポスターを自治町会の掲示板に掲出することで、健康診査をより効果的に地域に向けて周知し、受診対象者の家族からも、健康診査の受診を勧めていただける環境を整え、受診率の増加を図る。また、対象者への個別受診勧奨については、送付物をハガキから受診票に変えて、受診者の申込の手間を省くことで、勧奨効果の増大を図り、受診率の増加につなげる。 受診結果からヘモグロビンA1cの値が高い方には、受診勧奨を行い生活習慣病予防につなげていく。 今後は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた安全な健康診査実施体制について関係団体と協議して、医療機関、受診者の協力を求めている。

## 事務事業評価表

事務事業名	骨粗しょう症検診							担当部	健康部		関係課	—
								担当課	健康づくり課			
開始年度	平成7年度							個別計画	—			
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	2(3)		
事務事業目的	骨粗しょう症を早期発見し、早期治療に結びつける。 日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。											
実施内容	<p><b>【概要】</b> 骨粗しょう症は、年齢や性別、遺伝、体質の他、食生活や運動不足、喫煙、過度の飲酒等の生活習慣が関係して発症するが、発症しても初期症状はない。また、症状が進行し骨がもろくなっている状態で転倒し大腿骨頸部等を骨折すると、長期入院や歩行障害、寝たきりになる可能性もある。そのため、骨密度を測定し、骨の強度を判定することで、骨粗しょう症の早期発見・早期治療に繋げる。</p> <p><b>【実施内容】</b> ①対象者：区内在住の18歳以上の方 ②実施期間：通年（年間15回、各回定員60名。検査日は、前月15日号の「広報かつしか」に掲載し、周知） ③申込方法：電話での予約受付。 ④実施場所：葛飾区保健所（「健康プラザかつしか」内） ⑤実施方法：エックス線照射により骨密度を測定。併せて、骨粗しょう症の予防方法に関するパンフレットを配布するとともに、管理栄養士による栄養指導を実施している。 ⑥受診料：有料（1,120円） ⑦受診結果：検診当日に通知</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	要精密検査率	要精密検査者数／受診者数	%	目標	—	—	1.60
				実績	1.39	0.79	1.02
活動	受診者数（骨密度検診）	—	人	目標	750	800	800
				実績	784	635	486
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	878	711	544
	一般財源 (a)	3,389	2,717	2,659	
支出	直接事業費 (b)	1,296	391	341	
	職員人件費 (c)	2,560	2,528	2,449	
		業務量（人）	0.32	0.32	0.31
	間接費 (d)	411	509	413	
	調整額 (e)	304	320	279	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	304	320	279	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,571	3,748	3,482	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数（人）		
実績数値 (g)	784	635	486
単位あたり区単コスト (a/g)	4,323	4,279	5,471
単位あたりコスト (f/g)	5,830	5,902	7,165

実施状況に対する評価	<p>自身の骨密度の基準値を把握してもらうことにより、骨粗しょう症の予防に対する意識付けを行い、骨粗しょう症の知識を身に付けることにより、早期発見・早期治療に結びつけている。</p> <p>しかしながら、平成29年度以降の受診者数は各回ともに定員60名を下回る状況が続き、令和元年度の受診者数は486人であった。新型コロナウイルス感染症の拡大により、3月23日の検診が中止になったこともあるが、令和元年度の受診者数は減少している。</p> <p>令和元年度も、骨粗しょう症検診に合わせて管理栄養士による相談や栄養指導を行うとともに、乳がん検診の受診勧奨の案内に骨粗しょう症検診のご案内を同封するほか、まちかど健康相談やかつしか健康食育フェアなどのイベントに骨健康度チェックを導入することにより、区民に日頃の生活習慣の見直しや骨粗しょう症予防への意識付けを行った。</p> <p>今後も区民の健康寿命の延伸のために、骨粗しょう症検診の受診勧奨や周知を行い、検診結果に基づいて医療機関の受診や生活習慣の改善を促していく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後は、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、骨密度検診と栄養相談、栄養指導を安全に実施できる体制を検討する。</p> <p>また、引き続き出張健康講座や地区センターまつりのほか、まちかど健康相談でも超音波式の測定器を用いた骨健康度チェックを実施し、日常生活習慣の改善や健康意識の向上につなげていく。また、骨粗しょう症検診のかつしかFM等の周知方法を検討することによって、自身の骨や骨密度に関心を持っていただくことで、受診者の拡大を促す。</p> <p>※「DXA法」：微量なX線をあてて正確な骨密度を測定する検査方法。</p>



## 事務事業評価表

事務事業名	葛飾区基本健康診査						担当部	健康部		関係課	—
							担当課	健康づくり課			
開始年度	平成20年度						個別計画	—			
根拠法令	健康増進法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	2(4)	
事務事業目的	<p>制度上、特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない生活保護受給者等を対象に、年1回の健康診査受診機会を確保することにより、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b>  制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p><b>【対象者】</b>  (1) 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付者  (2) 40歳以上で4月2日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者  (3) 40歳以上で4月2日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者</p> <p><b>【実施内容】</b>  ①実施期間…6月から9月（4か月間）  ②実施方法…上記（1）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。上記（2）及び（3）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し、区内指定医療機関約160カ所で行う。  ③受診料…無料  ④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	受診者数	—	人	目標	2,110	2,200	2,200
				実績	2,082	2,142	2,104
成果	要医療者数	—	人	目標	—	—	1,034
				実績	1,185	1,245	1,236
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	7,276	11,649	11,370
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	20,943	17,059	17,177	
支出	直接事業費 (b)	25,379	25,909	25,774	
	職員人件費 (c)	2,720	2,686	2,607	
		業務量（人）	0.34	0.34	0.33
	間接費 (d)	120	113	166	
	調整額 (e)	323	340	297	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	323	340	297	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,542	29,048	28,844	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数（人）		
実績数値 (g)	2,082	2,142	2,104
単位あたり区単コスト (a/g)	10,059	7,964	8,164
単位あたりコスト (f/g)	13,709	13,561	13,709

実施状況に対する評価	<p>制度上、特定健康診査・長寿医療（後期高齢者）健康診査を受診できない区民を対象とした健診のため、受診者の8割以上は生活保護受給者である。平成30年度に引き続き、生活保護受給者宛てに東・西生活課から送付する封筒に健診のお知らせを印字するとともに、健診のご案内を窓口置き、ケースワーカーを通じて健診受診の働きかけおよび申し込みを受け付ける取り組みをしたが、生活保護受給者の健診受診率は約16%と依然として低い。生活習慣病の予防・改善を図るために、東・西生活課と連携し、健診を機会に健康づくりのための生活習慣の改善を働きかける必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>生活保護受給者に対しては、引き続き東・西生活課と連携し、広報かつしかやチラシ作成等を通じて、健康への意識付けを行うとともに、受診率上昇の効果的な周知方法を検討し、実施することにより受診者数の増加を目指す。</p> <p>また、健診結果から、保険指導が必要な生活保護受給者に対して保健指導に繋げる仕組みと、要医療者数の減少についても東・西生活課と連携して検討していく。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた安全な健康診査実施体制についても、関係団体と協議して、医療機関、受診者の協力を求めていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査追加検査						担当部	健康部		関係課	—
							担当課	健康づくり課			
開始年度	平成21年度						個別計画	—			
根拠法令	健康増進法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	2(6)	
事務事業目的	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区国民健康保険の特定健康診査と同内容の区独自検査を追加することにより、疾病の早期発見に結びつける。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の国保の被保険者と同等の追加検査を受診できるように特定健康診査追加検査を実施する。</p> <p><b>【実施内容】</b> ①実施期間 7月～9月 ②実施方法 区医師会への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関にて、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。 ③受診費用 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に健診結果を個々に説明。 健診結果のデータは医療機関から区に取り纏めて報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	広報かつしか掲載回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	1
活動	受診者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	1,805	1,689	1,766
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1				
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0			
		都道府県支出金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	一般財源 (a)	7,751	5,391	5,154				
支出	直接事業費 (b)	6,436	4,091	4,326				
	職員人件費 (c)	1,280	1,264	790				
					業務量（人）	0.16	0.16	0.10
	間接費 (d)	35	36	38				
	調整額 (e)	152	160	90				
					減価償却費	0	0	0
					金利	0	0	0
					退職給与引当	152	160	90
					(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,903	5,551	5,244				

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数（人）		
実績数値 (g)	1,805	1,689	1,766
単位あたり区単コスト (a/g)	4,294	3,192	2,918
単位あたりコスト (f/g)	4,378	3,287	2,969

実施状況に対する評価	<p>平成30年度実施の特定健康診査から制度改正の結果、検査項目の変更が行われ医師会と協議のうえ、国保加入者に対する特定健診の追加項目の見直しが行われた。</p> <p>これを受けて、他の保険者が実施する特定健康診査の実施内容と国民健康保険が実施する特定健康診査の実施内容との差分を埋めることを目的として実施している本事業の検査項目も見直しを行い、本事業の検査項目から心電図を削除し、全員実施項目であった血清クレアチニン検査は特定健康診査で行わなかった場合にのみ、本事業で実施するよう変更したことから委託料が減少した。</p> <p>令和元年度は、医師会との協議により本事業の実施期間を従来の7～9月の3ヶ月から6～9月の4ヶ月に延長した。受診者数が増加した要因の一つとしては実施期間の拡大があげられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>協会けんぽ等への周知を行い、他の保険者と葛飾区国民健康保険が実施する健診内容の差を埋めるためにも引き続き利用勧奨を実施する。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	生活習慣病予防教室					担当部	健康部			関係課	—
						担当課	健康づくり課				
開始年度	平成27年度					個別計画	—				
根拠法令	健康増進法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	2(7)	
事務事業目的	地域の健康課題に沿った生活習慣病対策の健康講座を実施し、健康について考え、自分自身や家族の健康づくりを実践していく区民を増加させる。										
実施内容	<p>糖尿病、脳卒中、心臓病、脂質異常症、高血圧、肥満、がんなどの生活習慣病について、区民向けの講座を実施する。</p> <p>毎年2月の生活習慣病予防月間、毎年9月のがん征圧月間及び健康増進普及月間、毎年11月の糖尿病予防月間等の国の健康普及啓発運動と講演会開催に協力いただく協働団体と調整しながら、地域の健康課題に沿ったわかりやすく区民が参加しやすい健康講座を実施する。</p> <p>1 対象者 一般区民                  2 実施場所 保健所及び保健センター                  3 周知方法 広報かつしか、区ホームページ、案内チラシ</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	講座参加者のアンケート （「良かった」「まあまあ良かった」の割合）	%	目標	90	90	95
				実績	88.6	92.3	95.8
活動	生活習慣病健康講座の参加者数	—	人	目標	120	120	120
				実績	49	50	132
活動	生活習慣病健康講座の実施回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	1	1	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	226	204	259	
支出	直接事業費 (b)	66	46	101	
	職員人件費 (c)	160	158	158	
		業務量（人）	0.02	0.02	0.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	19	20	18	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	19	20	18	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	245	224	277	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	生活習慣病健康講座の参加者数（人）		
実績数値 (g)	49	50	132
単位あたり区単コスト (a/g)	4,612	4,080	1,962
単位あたりコスト (f/g)	5,000	4,480	2,098

実施状況に対する評価	<p>参加者に対するアンケートでは、前年度に続き9割を超える方々に満足していただいた結果となった。</p> <p>周知については、広報かつしかへの掲載や、健康プラザかつしかと各保健センターにチラシを配布したほか、講座のテーマに関連した診療を行う医療機関あてにも、協働団体と連携してチラシを配布して周知の協力を呼びかけたことが、参加者数の増加につながったものと思われる。</p> <p>実施回数については、新たに、別の協働団体と教室を開催することができ、目標としていた2回の教室を開催することができた。</p> <p>また、これまで区内医療機関の医師や栄養士に講師を依頼していたが、今回初めて、区外大学病院に勤務する医師を講師として招いた教室では、100名を超える方が参加した。</p> <p>以上の取組が、目標達成の主な理由として考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新型コロナウイルス感染症の流行により、来年度以降は、3密を避けた開催方法を検討する。</p> <p>また、より多くの区民に教室への興味を持ち、参加してもらえるよう、引き続き協働団体とテーマと内容について検討し、広報かつしかへの掲載や健康プラザかつしかなどへチラシを配付する。協働団体の協力を得て、医療機関へのチラシ配付を依頼するなどして、生活習慣病予防教室の周知を図って参加者を増やし、区民の健康意識を更に高め、健康寿命延伸の実現を目指していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	眼科健康診査事業					担当部	健康部			関係課	—
						担当課	健康づくり課				
開始年度	平成5年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区眼科健康診査実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	8	
事務事業目的	白内障・緑内障・糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、早期治療に結びつける。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>            壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼科健康診査を実施することで区民の眼の病気の早期発見及び早期治療を図る。</p> <p><b>【実施内容】</b>            ①対象者…45歳・60歳            ②実施期間…10月から11月（2か月間）            ③実施方法…対象者には9月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。            ④検査料…無料（区民の負担額なし）            ⑤検査項目…矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈頭微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。            ⑥受診結果…各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	24.0	24.0	24.0
				実績	21.0	21.1	21.1
成果	要医療者率	要医療者数／受診者数	%	目標	—	—	—
				実績	3.6	3.9	4.1
活動	受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	2,637	2,746	2,724
活動	要医療者数	区が把握している要医療者数	人	目標	—	—	—
				実績	95	106	113
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	22,459	23,434	23,945	
支出	直接事業費 (b)	21,419	22,360	22,876	
	職員人件費 (c)	1,040	1,027	1,027	
		業務量（人）	0.13	0.13	0.13
	間接費 (d)	0	47	42	
	調整額 (e)	124	130	117	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	124	130	117	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,583	23,564	24,062	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数（人）		
実績数値 (g)	2,637	2,746	2,724
単位あたり区単コスト (a/g)	8,517	8,534	8,790
単位あたりコスト (f/g)	8,564	8,581	8,833

実施状況に対する評価	平成29年度から令和元年度の3年間の受診者の推移は横ばい傾向にある。一方で要医療として指導を受けた区民は微増している。眼科疾患の早期発見・早期治療に寄与できている。
今後の方向性【継続】	今後も広報やホームページ等を通じて健診PRに努め、受診率の向上を図ることにより、壮年期45歳及び罹患率の高くなる60歳区民の、眼科疾患の早期発見及び早期治療に結びつけていく。



## 事務事業評価表

事務事業名	施設通所者健康診査事業（障害者）					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	健康づくり課			
開始年度	平成12年度					個別計画	—			
根拠法令	地域保健法									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	2	説明等	2
事務事業目的	区内の障害者施設の通所者が、適切な定期健康診査を受診することにより、健康的な生活を送ることができるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者で施設でまとめて健診を希望する者の健康診査を行う。</p> <p><b>【実施内容】</b>          ①実施期間 通年          ②実施場所 区内障害者施設及び 葛飾区保健所・金町保健センター          ③費用 証明手数料一人あたり300円          ④検査項目 特定健康診査に準ずる内容          ⑤検査結果 施設を通じて本人に個別に渡す。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	生活習慣の改善に留意している受診者の割合	問診で生活習慣改善に留意していると回答した者 ÷ 受診者数	%	目標	51.0	51.0	55.0
				実績	42.0	54.0	53.0
活動	受診者数	—	人	目標	750	750	750
				実績	747	771	824
活動	実施回数	—	回	目標	30	35	35
				実績	33	29	26
活動	実施施設	—	件	目標	—	25	25
				実績	24	25	27
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	222	230	239
	一般財源 (a)	12,615	12,068	12,446	
支出	直接事業費 (b)	10,437	9,928	10,315	
	職員人件費 (c)	2,400	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	300	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	300	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,122	12,598	12,955	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	受診者数（人）		
実績数値 (g)	747	771	824
単位あたり区単コスト (a/g)	16,888	15,652	15,104
単位あたりコスト (f/g)	17,566	16,340	15,722

実施状況に対する評価	<p>地域住民の健康保持・増進のため、障害のある方にも健康診査の機会を提供している事業である。</p> <p>問診で生活習慣改善に留意していると回答した受診者の割合は、昨年度と比べて微減したものの、受診者数は年々増加しており、健康を意識する人が増加している。</p> <p>また、平成30年度より、回診式レントゲン機器等の導入を実施し、受診しやすい環境を整えたことも、受診者数の増加につながっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>この事業は、車いす使用や、寝たきり、慣れない場所で大声を出してしまうなど、身体・知的・精神に障害のある方が、無理なく健康診査を受診できる機会を提供するために必要である。</p> <p>また、今後は、健診実施方法が適切であったかどうか、通所施設より意見を収集することで、健診の流れ等について改善を検討するとともに、障害のある方かかりつけ医をもち、地域において各々の加入する保険者等の制度の中で健康診査が受けられるよう、受診しやすい環境の整備を図っていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	成人歯科健康診査事業						担当部	健康部		関係課	—
							担当課	健康づくり課			
開始年度	平成4年度						個別計画	—			
根拠法令	地域保健法、健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区成人歯科健康診査事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	6	
事務事業目的	歯科健診や歯科保健指導の機会を提供することにより、歯周病などの疾病を早期発見するとともに、歯と口腔の健康を守る習慣を定着させる。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>            歯科健診により、歯周疾患の予防や早期発見に努めるとともに、健診を契機として、かかりつけ歯科医の定着を図り、区民の口腔保健向上に寄与する。</p> <p><b>【活動内容】</b>            葛飾区歯科医師会に委託して実施            対象者：実施年度中に40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳になる区民            実施期間：9～11月の3か月間（休診日を除く）            実施場所：区内協力歯科医療機関            受診方法：対象者全員に受診票を送付し、実施場所で受診            健診内容：問診、口腔内診査（硬組織(歯)疾患、歯周疾患・口腔粘膜異常・顎関節異常等）、健診結果の判定、健診結果に基づく歯科保健指導            健診費用：無料</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	喫煙が歯周病のリスクであることを知っている人の割合	成人歯科健診受診者アンケート結果	%	目標	50.0	52.0	52.0
				実績	52.2	45.6	47.1
成果	かかりつけ歯科医をもっている人の割合	成人歯科健診受診者アンケート結果	%	目標	71.0	71.0	70.0
				実績	67.0	67.6	68.4
活動	受診率	成人歯科健診受診者数÷成人歯科健診対象者数	%	目標	16.5	16.5	16.5
				実績	15.1	15.1	14.7
活動	延べ受診者数	—	人	目標	7,700	7,650	7,425
				実績	6,824	6,743	6,613
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	671	688	470
		都道府県支出金	12,832	8,783	8,502
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	51,119	54,583	54,734	
支出	直接事業費 (b)	61,903	61,306	60,960	
	職員人件費 (c)	2,640	2,686	2,686	
		業務量 (人)	0.33	0.34	0.34
	間接費 (d)	79	62	60	
	調整額 (e)	314	340	306	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	314	340	306	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	64,936	64,394	64,012	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数 (人)		
実績数値 (g)	6,824	6,743	6,613
単位あたり区単コスト (a/g)	7,491	8,095	8,277
単位あたりコスト (f/g)	9,516	9,550	9,680

実施状況に対する評価	<p>「かかりつけ歯科医を持つ者」および「喫煙が歯周病のリスクであることを知っている者」の割合は、昨年度より少し上がっていることから、本健診受診者の口腔の健康に対する知識の普及や意識は年々向上していると思われる。また受診率は、昨年度よりも少し下がった。H30年度から、受診者に受診勧奨チラシを同封したほか、区民ホールの電光掲示板において健診期間の前後2週間に成人歯科健診の周知をしたが、受診率への影響はなかった。</p> <p>成果指標、活動指標の目標値を達成するため、更なる取組が必要であると考えます。</p>
今後の方向性【改善】	<p>受診率の向上については、早期からの定期的な口腔管理の必要性を伝えるなど、受診行動につながる歯科保健情報に内容を変更して、引き続き、受診勧奨チラシや電光掲示板等を活用するなど、様々な周知方法等を検討する。</p> <p>また、かかりつけ歯科医をもち、継続した口腔管理が定着するよう、口腔の健康を維持するための意識啓発となる情報を区ホームページにおいて発信していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	健康手帳					担当部	健康部	関係課	—	
						担当課	健康づくり課			
開始年度	昭和58年度					個別計画	—			
根拠法令	健康増進法									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	特定健診・保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に資することを目的とする。									
実施内容	健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業であり、本人の健康記録、健診の結果等を記入するほか、健康に関する情報を掲載(A6版)。 40歳以上の希望者に、健康づくり課、青戸保健センター、新小岩保健センター、金町保健センター、水元保健センターの窓口で配布。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	交付件数	健康手帳の窓口交付枚数	冊	目標	150	150	150
				実績	71	133	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	80	79	159
支出	直接事業費	(b)	0	0	80
	職員人件費	(c)	80	79	79
		業務量（人）	0.01	0.01	0.01
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	10	10	9
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	10	10	9
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	90	89	168

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	手帳配布数			
実績数値	(g)	71	133	52
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,127	594	3,058
単位あたりコスト	(f/g)	1,268	669	3,231

実施状況に対する評価	<p>健康手帳は、紙方式での交付から、厚生労働省ホームページからのダウンロードにより利用を促すものと変更された。しかし、ホームページからのダウンロードは、時間の制約なく入手することができるというメリットがある反面、インターネットを利用できる環境がなかったり、インターネット操作を苦手とする方もいる。</p> <p>このため、年度末には健康手帳を購入して在庫を補充し、インターネットからのダウンロードだけでなく、引き続き窓口での配布もできるようにして、区民の健康手帳入手方法の継続を図ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、希望者には紙方式での配布を継続するとともに、厚生労働省ホームページから健康手帳をダウンロードすることができるようになったことについて区ホームページ等を活用して広く周知して、より多くの区民に健康手帳を活用していただき、自らの健康管理に役立てていただく。</p>

施策 番号	0104	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策 名	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします	食育に関心を持っている区民の割合	%	目標	68.1	70.0	67.1
				実績	65.2	64.5	65.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	かつしかの元気食堂推進事業	健康づくり課	◎	69
		親と子の食育推進事業	健康づくり課	◎	71
		食育月間等普及啓発	健康づくり課	◎	73

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	かつしかの元気食堂推進事業					担当部	健康部			関係課	保健センター
						担当課	健康づくり課				
開始年度	平成25年度					個別計画	葛飾区食育推進計画				
根拠法令	食育基本法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	1(1)	
事務事業目的	区民が身近な飲食店で栄養バランスの整った食事がとれるよう、健康づくりのための食環境整備に取り組むとともに、食育の情報提供を行う。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  健康づくりの観点から外食の食環境をより一層整備するため、栄養バランスの整った食事と健康情報を提供する「かつしかの元気がでる食堂」、健康的な食事の量や味付けなどが選択できる「わたしの街のえらべる食堂」、一定量の野菜を使用した料理がある「プラス一皿の野菜料理があるお店」のほか「かつしかの元気なお弁当、おそうざい店」を「かつしかの元気食堂」として認定し、PRする。また、「かつしかの元気食堂」を広くPRするために食育ボランティアの育成を進める。</p> <p><b>【活動内容】</b>（令和元年度）</p> ① 「かつしかの元気食堂」推進協議会の実施 ② 「かつしかの元気食堂」認定 ③ ヘルシーメニューカレンダー作成及び配布 ④ 試食会及びキャンペーンの実施 ⑤ フードフェスタへの出展・PR ⑥ 店舗情報を掲載したちらしの発行 ⑦ 食育ボランティアの研修会と定例的な連絡会の実施 ⑧ 「かつしか知っ得メモ」の作成と普及 ⑨ かつしかの元気な食 応援店(かつしか知っ得メモ設置店)の登録 *平成24年度までの食育サポーター事業を、本事業に統合した。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	「かつしかの元気食堂」数	「元気がでる食堂」「わたしの街のえらべる食堂」「プラス一皿の野菜料理があるお店」の飲食店登録の延べ数	店	目標	86	108	125
				実績	86	113	124
成果	食育ボランティア登録数	食育ボランティア登録者の延べ人数	人	目標	32	32	32
				実績	24	26	29
活動	かつしかの元気食堂協議会	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	ガイドラインの評価・改定	—	—	目標	評価・改定	評価・改定	評価・改定
				実績	評価	評価	評価
活動	かつしかの元気な食 応援店(旧 食育サポート店)数	—	店	目標	270	290	300
				実績	281	290	289



コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,626	2,758	2,086
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,303	15,366	16,190	
支出	直接事業費 (b)	4,849	6,116	5,873	
	職員人件費 (c)	12,080	12,008	12,403	
		業務量 (人)	1.51	1.52	1.57
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,435	1,520	1,413	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,435	1,520	1,413	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,364	19,644	19,689	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	「かつしかの元気食堂」 + 「食育サポート店」 (店数)		
実績数値 (g)	367	403	413
単位あたり区単コスト (a/g)	38,973	38,129	39,201
単位あたりコスト (f/g)	50,038	48,744	47,673

実施状況に対する評価	<p>新たに「かつしかの元気なお弁当・おそうざい店」の認定登録を開始し、お弁当・おそうざい店の新規開拓を行ったが4店舗の登録にとどまった。理由としては、チェーン店のため各支店での登録や対応が困難、個人経営で人手もなく区の事業への協力が難しいなどであった。新作お弁当レシピを提供するも実際の提供にはつながらず、お弁当・おそうざい店の拡大は難しい。</p> <p>「かつしかの元気な食応援店」として、食や健康情報のPRをスーパーマーケットで実施し展開する予定であったが、見込んでいた店舗での協力が得られなかった。他店舗では、事業への協力は可（ポスターの掲示や催事など）でも、認定店としての登録は不可な店舗が3店舗あり実績数には反映できなかった。</p> <p>かつしか知っ得メモの掲示協力店である「食育サポート店」を「かつしかの元気な食 応援店」と名称変更し、「かつしかの元気食堂」事業の一環として改めて整理しPRを図った。</p> <p>かつしかの元気食堂応援団募集のための講習会は新型コロナウイルス感染拡大のため中止し、新規メンバーの獲得につながらなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>これまで区民の認知度向上のため店舗の増加を主な目的としてきたが、今後は各店舗で実施している元気食堂事業サービスの充実や質の向上のためのフォローに一層注力する（メニューの栄養価計算やわかりやすい掲示物の整備、受動喫煙防止対策など）。</p> <p>周知やPRについては、期間限定の各店でのキャンペーンを中心に実施していたが、今後はテイクアウト情報の広報誌やHPへの掲載、情報発信の方法を工夫していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	親と子の食育推進事業					担当部	健康部		関係課	保健センター、 保育課
						担当課	健康づくり課			
開始年度	平成20年度					個別計画	葛飾区食育推進計画			
根拠法令	食育基本法									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	保育園等と連携して保護者と園児を対象に事業を実施し、園及び家庭における食育を推進する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 家庭及び保育園等での食育推進を目的に、園児の保護者に対する食育教室を実施するとともに園児への食育の取り組み支援として、職員向け講習会の実施や指導媒体の貸し出し及び教材の提供等を行う。</p> <p><b>【活動内容等】</b> ①園児の保護者に対して、保健所職員が保育園等へ出向いて、食事バランスガイドや家庭での食育の取組等について教室を実施する。 ②保育園等の職員に対して、幼児向け食事バランスガイド等を利用した園児への指導方法について講習会を実施する。 ③保育園等へ幼児向け食事バランスガイドコマ等の指導媒体の貸し出しや料理シールなどの指導教材を提供し、保育園等での園児に対する食育の取り組みを支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	保護者向け教室参加者アンケート（「参考になった」「だいたい参考になった」と回答した人の割合）	%	目標	90.0	90.0	90.0
				実績	96.4	94.1	95.0
活動	保護者向け教室参加人数	—	人	目標	300	300	300
				実績	348	266	280
活動	保護者向け教室実施回数	—	回	目標	22	22	22
				実績	26	20	20
活動	幼児向け教室参加人数	—	人	目標	2,800	2,800	2,800
				実績	2,959	2,185	2,332
活動	幼児向け教室実施回数	—	回	目標	120	150	150
				実績	162	129	135
活動	指導媒体貸し出し回数	—	回	目標	120	150	150
				実績	162	129	135

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	250	215	170
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,252	12,290	4,203	
支出	直接事業費 (b)	502	497	502	
	職員人件費 (c)	6,000	12,008	3,871	
		業務量（人）	0.75	1.52	0.49
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	713	1,520	441	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	713	1,520	441	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,215	14,025	4,814	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ参加者数（保護者向け教室＋幼児向け教室）（人）		
実績数値 (g)	3,307	2,451	2,612
単位あたり区単コスト (a/g)	1,891	5,014	1,609
単位あたりコスト (f/g)	2,182	5,722	1,843

実施状況に対する評価	<p>保護者向け教室の実施について、食育実施者説明会等と併せて保育課を通じて周知することで、定例的な事業として、全園に周知できているが、実施状況は横ばい状況にある。</p> <p>保護者向け教室については、満足度が95%以上で参加者には好評である。</p> <p>幼児向け教室の実施回数、指導媒体の貸出回数については、昨年度と比較すると微増している。</p> <p>令和元年度に整備した食育指導者向けのHPや、保育所栄養士連絡会開催など周知の機会の増が一因と考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度は、人を集めて実施する食育指導者説明会や保護者向け教室の開催を見送るため、代わりにマニュアルの配布やHP上での情報提供など他の方法での食育を試行する。</p> <p>指導媒体の貸し出しについては例年通り実施するが、説明会で直接周知ができないため、他の通知等と併せた形で周知していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	食育月間等普及啓発						担当部	健康部	関係課	保健センター
							担当課	健康づくり課		
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区食育推進計画		
根拠法令	食育基本法									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	1(3)
事務事業目的	区民が食育を理解し、取り組むために必要な情報を、様々な機会や手段で提供する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区民に対して、食育月間や各種イベントなどの機会をとらえて、食育に関する様々な情報を発信し、理解と取組を促すことを目的に実施する。</p> <p><b>【活動内容等】</b> ① 6月の食育月間に、区民ホールや中央図書館などでパネル等の展示を行うとともに、広報紙やかっしかFMで食育に関する事業や月間の取組等を紹介する。 ② 健康・食育フェアを食育推進ネットワークと協働で開催し、様々な分野における食育の取組を紹介する。 ③ 産業フェア、消費生活展などのイベントに参加して、パネル等の展示やクイズを実施する。 ④ ホームページで食育情報を発信する。</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> 産業フェアでは、平成23年度から金曜日と土曜・日曜日で来場者に応じて、内容を変えた展示やクイズを実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	朝食の欠食割合	乳幼児健診時に実施する保護者を対象とした朝食摂取状況アンケート	%	目標	25	25.1	25.1
				実績	25.6	27.0	26.9
活動	イベント参加者数	—	人	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	3,338	5,392	3,328
活動	パネル展等実施回数	—	回	目標	15	15	15
				実績	16	16	16
活動	食育コンテンツ更新回数	—	回	目標	40	40	40
				実績	41	62	68
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	150	164	137
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,786	5,585	6,349	
支出	直接事業費 (b)	616	377	324	
	職員人件費 (c)	6,320	5,372	6,162	
		業務量（人）	0.79	0.68	0.78
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	751	680	702	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	751	680	702	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,687	6,429	7,188	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	イベント参加者数（人）		
実績数値 (g)	3,338	5,392	3,328
単位あたり区単コスト (a/g)	2,033	1,036	1,908
単位あたりコスト (f/g)	2,303	1,192	2,160

実施状況に対する評価	<p>健康・食育フェアの開催や産業フェアなどの区のイベント等に参加し、多くの区民に食育のクイズやゲーム参加等、食育に関心を持つきっかけづくりとなるよう普及啓発を図った。今年度新たにスーパーマーケットで食育月間のイベント（催事スペースでのレシピ提供、売り場でのPOP設置）や食生活改善普及月間のパネル展示を実施したが、台風によるイベント中止があり実施数は増えなかった。</p> <p>ホームページ作成とSNSの投稿を実施し、過去に作成したホームページについても、内容を整理し更新を行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>イベントの開催が不確定な状況のため、今後はHPや広報等での普及啓発を充実させていく。また、関係部署、関係団体と連携し普及啓発の場を広げる工夫をしていく。</p>